

昭和六十年国家公安委員会規則第一号

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和二十三年法律第百二十二号）及び風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令（昭和五十九年政令第三百十九号）の規定に基づき、並びに同法を実施するため、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則を次のように定める。

- 第一章 総則（第一条―第五条）
第二章 風俗営業の許可の手続等（第六条―第二十六条）
第三章 風俗営業の規制（第二十七条―第四十条）
第四章 風俗関連特殊営業等の規制
第一節 店舗型性風俗特殊営業の規制（第四十一条―第五十一条）
第二節 無店舗型性風俗特殊営業の規制（第五十二条―第五十七条）
第三節 映像送信型性風俗特殊営業の規制（第五十八―第六十二条）
第四節 店舗型電話異性紹介営業の規制（第六十三―第六十八条）
第五節 無店舗型電話異性紹介営業の規制（第六十九―第七十四条）
第六節 特定遊興飲食店営業の規制等（第七十四―第七十九条）
第七節 深夜における飲食店営業の規制等（第九十九―第一百零四）
第八節 接客業務受託営業に係る処分移送通知書（第一百五）
第五章 雑則（第六六―第六十三）
附則
第一章 総則
（許可申請書等の提出）
第一条 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下「法」という。）及びこの規則の規定により都道府県公安委員会（以下「公安委員会」という。）に申請書又は届出書を提出する場合においては、当該申請書又は届出書に係る営業所（無店舗型性風俗特殊営業、映像送信型性風俗特殊営業及び無店舗型電話異性紹介営業に係る届出書にあつては、当該営業の本拠となる事務所（事務所のない者にあつては、住所。以下この条及び第百十三条において単に

「事務所」という。）の所在地の所轄警察署長を経由して、一通の申請書又は届出書を提出しなければならない。

一の公安委員会に対して同時に二以上の営業所又は事務所について次のいずれかの申請書又は届出書を提出するときは、前項の規定にかかわらず、それらの営業所又は事務所のうちいずれか一の営業所又は事務所の所在地の所轄警察署長を経由して提出すれば足りる。

- 一 法第五条第一項（法第三十一条の二十三において準用する場合を含む。）に規定する許可申請書
二 第十三条第一項（第八十一条において準用する場合を含む。）に規定する相続承認申請書
三 第十四条第一項（第八十二条において準用する場合を含む。）に規定する合併承認申請書
四 第十五条第一項（第八十三条において準用する場合を含む。）に規定する分割承認申請書
五 法第九条第三項（法第三十一条の二十三において準用する場合を含む。）次項において同じ。）に規定する届出書のうち、法第五条第一項第一号又は第六号に掲げる事項（同項第一号に掲げる事項にあつては、風俗営業者又は特定遊興飲食店営業者の氏名又は名称を除く。）の変更に係るもの
六 法第十条の二第二項（法第三十一条の二十三において準用する場合を含む。）に規定する認定申請書
七 法第二十七条第二項に規定する届出書のうち、店舗型性風俗特殊営業の廃止又は同条第一項第一号に掲げる事項の変更に係るもの
八 法第三十一条の七第一項又は同条第二項において準用する法第三十一条の二第二項に規定する届出書
九 法第三十一条の十二第二項において準用する法第二十七条第二項に規定する届出書のうち、店舗型電話異性紹介営業の廃止又は法第三十一条の十二第二項第一号に掲げる事項の変更に係るもの
十 法第三十三条第二項に規定する届出書のうち、深夜における酒類提供飲食店営業の廃止又は同条第一項第一号に掲げる事項の変更に係るもの
前項の規定により二以上の営業所若しくは事務所のうちいずれか一の営業所若しくは事務所

の所在地の所轄警察署長を経由して同項各号の申請書若しくは届出書を提出する場合又は一の警察署の管轄区域内にある二以上の営業所について同時に風俗営業者若しくは特定遊興飲食店営業者の氏名若しくは名称若しくは風俗営業者若しくは特定遊興飲食店営業に係る営業所の管理者の氏名若しくは住所の変更に係る法第九条第三項に規定する届出書若しくは法第二十七条第一項、第三十一条の十二第二項若しくは第三十三条第一項に規定する届出書を提出する場合において、これらの申請書又は届出書に添付しなければならないこととされる書類のうち同一の内容となるものがあるときは、当該同一の内容となる書類については、一部をこれらの申請書又は届出書のいずれか一通に添付するものとする。

（営業所内の照度の測定方法）
第二条 法第二条第一項第二号の営業所内の照度は、次の各号に掲げる客室の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める客室の部分における水平面について計るものとする。
一 客席（客に飲食をさせるために設けられた食卓、椅子その他の設備及び当該設備を使用する客が通常利用する客室の部分）をいう。以下この条、第三十条の表法第二項第一号から第三号までに掲げる営業の項及び第九十五条において同じ。）以外の客室の部分において客に遊興をさせるための客室（当該客室内の客席の面積の合計が当該客室の面積の五分の一以下であるものに限り。） 次のイ及びロに掲げる客室の部分
イ 次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に定める客席の部分
（1）客席に食卓その他の飲食物を置く設備がある場合 当該設備の上面及び当該上面の高さにおける客の通常利用する部分
（2）（1）に掲げる場合以外の場合
（i）椅子がある客席にあつては、椅子の座面及び当該座面の高さにおける客の通常利用する部分
（ii）椅子がない客席にあつては、客の通常利用する場所における床面（畳又はこれに準ずるものが敷かれている場合にあつては、その表面）
ロ 客に遊興をさせるための客室の部分

二 前号に掲げる客室以外の客室 前号イに掲げる客室の部分
（国家公安委員会規則で定める遊技設備）
第三条 法第二条第一項第五号の国家公安委員会規則で定める遊技設備は、次に掲げるとおりとする。
一 スロットマシンその他遊技の結果がメダルその他これに類する物の数量により表示される構造を有する遊技設備
二 テレビゲーム機（勝敗を争うことを目的とする遊技をさせる機能を有するもの又は遊技の結果が数字、文字その他の記号により表示される遊技の用に供する遊技設備（人の身体力を表示する遊技の用に供するものその他射幸心をそそるおそれがある遊技の用に供されないことが明らかであるものを除く。）
三 フリップパーゲーム機
四 前三号に掲げるもののほか、遊技の結果が数字、文字その他の記号又は物品により表示される遊技の用に供する遊技設備（人の身体力を表示する遊技の用に供するものその他射幸心をそそるおそれがある遊技の用に供されないことが明らかであるものを除く。）
五 ルーレット台、トランプ及びトランプ台その他のルーレット遊技又はトランプ遊技に類する遊技の用に供する遊技設備
（国家公安委員会規則で定める状態）
第四条 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令（以下「令」という。）第三十条第一項第二号の国家公安委員会規則で定める状態は、カーテンその他の見通しを遮ることができない物が、当該物を用いることにより、フロント、玄関帳場その他これらに類する設備において客が従業者と面接しないので利用する個室の鍵の交付を受けるとその他の手続をすることができるとなる位置に取り付けられている状態とする。
（客の依頼を受ける方法）
第五条 法第二条第七項第二号の国家公安委員会規則で定める方法は、次に掲げるとおりとする。
一 電話その他電気通信設備を用いる方法
二 郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）第二十条第六項に規定する一般信書使事業者若しくは同条第九項に規定する特定信書使事業者による同条第二項に規定する信書使

二十二 覚醒剤取締法（昭和二十六年法律第二百五十二号）第四十一条、第四十一条の二、第四十一条の三第一項第一号、第三号若しくは第四号、第二項（同条第一項第一号、第三号及び第四号に係る部分に限る。）若しくは第三項（同条第一項第一号、第三号及び第四号並びに第二項（同条第一項第一号、第三号及び第四号に係る部分に限る。）に係る部分に限る。）、第四十一条の四第一項第三号から第五号まで、第二項（同条第一項第三号から第五号までに係る部分に限る。）若しくは第三項（同条第一項第三号から第五号まで及び第二項（同条第一項第三号から第五号までに係る部分に限る。）に係る部分に限る。）、第四十一条の七、第四十一条の九から第四十一条の十一まで又は第四十一条の十三に規定する罪

二十三 旅券法（昭和二十六年法律第二百六十七号）第二十三条第一項第一号、第二項（同条第一項第一号に係る部分に限る。以下この号において同じ。）又は第三項（同条第一項第一号及び第二項に係る部分に限る。）に規定する罪

二十四 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第七十四条から第七十四条の六まで、第七十四条の六の二第一項第一号若しくは第二号若しくは第三号、第七十四条の六の三（第七十四条の六の二第一項第一号及び第二号並びに第二項に係る部分に限る。）又は第七十四条の八に規定する罪

二十五 宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第二百七十六号）第七十九条第一号若しくは第二号、第八十二条第一号、第二号（第十二条第二項に係る部分に限る。）若しくは第三号又は第八十三条第一項第一号（第九号及び第五十三条（第六十三号の三第二項において準用する場合を含む。）に係る部分に限る。）に規定する罪

二十六 酒税法（昭和二十八年法律第六号）第五十四条第一項若しくは第二項又は第五十六条第一項第一号、第五号若しくは第七号に規定する罪

二十七 麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）第六十四条から第六十五条まで、第六十六条（小分け、譲渡し、譲受け及び所持に係る部分に限る。）又は第六十七条から第六十八条の二までに規定する罪

二十八 武器等製造法（昭和二十八年法律第四百十五号）第三十一条、第三十一条の二又は第三十一条の三第一号若しくは第四号に規定する罪

二十九 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和二十九年法律第九十五号）第五条に規定する罪

三十 売春防止法（昭和三十一年法律第一百八号）第六条、第七条第二項若しくは第三項（同条第二項に係る部分に限る。）、第八条第一項（第七号第三項に係る部分に限る。）又は第十条から第十三号までに規定する罪

三十一 銃砲刀剣類所持等取締法（昭和三十三年法律第六号）第三十一条から第三十一条の四まで、第三十一条の七から第三十一条の九まで、第三十一条の十一第一項第一号若しくは第二号若しくは第三号、第三十一条の十二、第三十一条の十三、第三十一条の十五、第三十一条の十六第一項第一号から第三号まで若しくは第二項、第三十一条の十七、第三十一条の十八第一項若しくは第二項第二号、第三十二条第一号、第三号若しくは第四号又は第三十二条第二号（第二十二号の二第一項及び第三十二号の四に係る部分に限る。）に規定する罪

三十二 割賦販売法（昭和三十六年法律第五百十九号）第四十九条第二号、第三号若しくは第六号又は第五十三条の二第一号（第三十三条の三第一項、第三十五条の二の十三第三項、第三十五条の三の二十八第一項及び第三十五条の十七の六第一項に係る部分に限る。）に規定する罪

三十三 著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）第三十九条第二項第三号に規定する罪

三十四 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第三十七号）第二十五条第一項第一号、第二号、第八号、第九号、第十三号若しくは第十四号若しくは第二項（同条第一項第十四号に係る部分に限る。）、第二十六条第三号、第四号若しくは第六号（第二十五条第一項第十四号に係る部分に限る。）、第二十九号第一号（第七号の二第四項（第十四号の二第三項及び第十四号の五第三項において読み替えて準用する場合を含む。）及び第九号第六項（第十五号の二の六第三項において読み替えて準用する場合を含む。）に係る部分に限る。）又は第三十条第二号

（第七号の二第三項（第十四号の二第三項及び第十四号の五第三項において準用する場合を含む。）、第九号第三項（第十五号の二の六第三項において準用する場合を含む。）及び第九号の七第二項（第十五号の四において準用する場合を含む。）に係る部分に限る。）に規定する罪

三十五 火災びんの使用等の処罰に関する法律（昭和四十七年法律第十七号）第二条又は第三条に規定する罪

三十六 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）第四十九条第一号又は第五十一条第四号若しくは第六号に規定する罪

三十七 銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第六十一条第一号、第六十二条の二第一号又は第六十三条の三第二号（第五十二条の七十八第一項に係る部分に限る。）に規定する罪

三十八 貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）第四十七条第一号若しくは第二号（第四十七条の三第一項第一号、第二号（第四十一条第二項に係る部分に限る。）若しくは第三号、第四十八条第一項第一号の三（第二十四条第二項、第二十四条の二第二項、第二十四条の三第二項、第二十四条の四第二項及び第二十四条の五第二項において準用する第十二条の七に係る部分に限る。）、第三号の三（第二十四条第二項、第二十四条の二第二項、第二十四条の三第二項、第二十四条の四第二項及び第二十四条の五第二項において準用する第十四条の三第一項に係る部分に限る。）、第四号の二、第五号（第二十四条第二項、第二十四条の二第二項、第二十四条の三第二項、第二十四条の四第二項及び第二十四条の五第二項において準用する第二項）に限る。）、第五号の二、第五号の三若しくは第九号の八、第四十九条第七号、第五十条第一項第一号（第八号第一項に係る部分に限る。）若しくは第二号又は第五十条の二第六号（第四十一条の五十五第一項に係る部分に限る。）に規定する罪

三十九 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）第五十九条第一号（第四条第一項に係る部分に限る。）から第三号まで又は第六十一条第一号若しくは第二号

（第十一条第一項に係る部分に限る。）に規定する罪

四十 港湾労働法（昭和六十三年法律第四十号）第四十八条第一号又は第五十一条第二号（第十八条第二項において準用する第十二条第二項に規定する申請書及び第十八条第二項において準用する第十二条第三項に規定する書類に係る部分を除く。）若しくは第三号（第十九条第一項に係る部分に限る。）に規定する罪

四十一 国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律（平成三年法律第九十四号。以下この号及び第四十七号において「麻薬特例法」という。）第三章に規定する罪のうち、次に掲げる罪

イ 麻薬特例法第五条に規定する罪のうち、次に掲げる行為に係る罪

(1) 大麻取締法第二十四条又は第二十四条の二に規定する罪に当たる行為をすること。

(2) 覚醒剤取締法第四十一条又は第四十一条の二に規定する罪に当たる行為をすること。

(3) 麻薬及び向精神薬取締法第六十四条、第六十四条の二若しくは第六十五条又は第六十六条（小分け、譲渡し及び譲受けに係る部分に限る。）に規定する罪に当たる行為をすること。

ロ 麻薬特例法第六条又は第七条に規定する罪

ハ 麻薬特例法第八条第一項に規定する罪のうち、次に掲げる罪に係る罪

(1) イ又はホに掲げる罪

(2) 大麻取締法第二十四条に規定する罪

(3) 覚醒剤取締法第四十一条に規定する罪

(4) 麻薬及び向精神薬取締法第六十四条又は第六十五条に規定する罪

ニ 麻薬特例法第八条第二項に規定する罪のうち、次に掲げる罪に係る罪

(1) イ又はホに掲げる罪

(2) 大麻取締法第二十四条の二に規定する罪

(3) 覚醒剤取締法第四十一条の二に規定する罪

(4) 麻薬及び向精神薬取締法第六十四条の二又は第六十六条に規定する罪

ホ 麻薬特例法第九条に規定する罪のうち、次に掲げる罪に係る罪

(1) イ又はロに掲げる罪

(2) 大麻取締法第二十四条、第二十四条の二、第二十四条の四、第二十四条の六又は第二十四条の七に規定する罪

(3) 覚醒剤取締法第四十一条、第四十一条の二、第四十一条の六、第四十一条の九又は第四十一条の十一に規定する罪

(4) 麻薬及び向精神薬取締法第六十四条、第六十四条の二、第六十五条、第六十六条(小分け、譲渡し、譲受け及び所持に係る部分に限る。)、又は第六十七条から第六十八条の二までに規定する罪

四十二 不動産特定共同事業法(平成六年法律第七十七号)第七十七条第一号、第二号若しくは第五号から第七号まで、第八十二条第一号若しくは第五号又は第八十四条第一号(第五十八条第四項に係る部分を除く。)、若しくは第三号に規定する罪

四十三 保険業法(平成七年法律第百五号)第三百十五条第六号、第三百十五条の二第四号から第六号(第二百七十二條の三十五條の五に係る部分に限る。)、また、第三百十六條の三第一号、第三百十七條の二第三号、第三百十九條第九号又は第三百二十條第九号(第三百十八條の十八第一項に係る部分に限る。))に規定する罪

四十四 資産の流動化に関する法律(平成十年法律第百五号)第二百九十四條第一号(第四條第一項に係る部分に限る。)、第三号若しくは第十二号(第四條第二項から第四項まで(これらの規定を第十一條第五項において準用する場合を除く。))及び第九條第二項(第二百二十七條第二項において準用する場合を除く。))又は第二百九十五條第二号(第二百九條第二項(第二百八十六條第一項において準用する場合を含む。))において準用する第二百九十九條の規定による命令に係る部分を除く。に規定する罪

四十五 債権管理回収業に関する特別措置法(平成十年法律第百二十六号)第三十三條第

一若しくは第二号、第三十四條第一号若しくは第三号又は第三十五條第一号、第二号、第五号、第六号若しくは第八号に規定する罪

四十六 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律(平成十一年法律第五十二号)第五條、第六條、第七條第二項から第八項まで又は第八條に規定する罪

四十七 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律(平成十一年法律第百三十三号)以下この号において「組織的犯罪処罰法」という。第二章に規定する罪のうち、次に掲げる罪

イ 組織的犯罪処罰法第三條第一項に規定する罪のうち、同項第二号から第十号まで又は第十二号から第十五号までに規定する罪に当たる行為に係る罪

ロ 組織的犯罪処罰法第三條第二項に規定する罪のうち、同條第一項第二号から第四号まで、第七号から第十号まで、第十二号、第十四号又は第十五号に規定する罪に係る罪

ハ 組織的犯罪処罰法第四條に規定する罪のうち、組織的犯罪処罰法第三條第一項第七号、第九号、第十号(刑法第二百二十五條の二第二項に係る部分に限る。)、第十三号又は第十四号に規定する罪に係る罪

ニ 組織的犯罪処罰法第六條の二第一項又は第二項に規定する罪のうち、次に掲げる罪に当たる行為に係る罪

(1) 爆発物取締罰則第三條に規定する罪

(2) 刑法第七十七條第一項若しくは第三項、第二百四條、第二百二十五條、第二百二十六條、第二百二十七條、第二百二十八條、第二百二十九條、第二百三十條、第二百三十一條、第二百三十二條、第二百三十三條、第二百三十四條、第二百三十五條、第二百三十六條又は第二百三十七條の二に規定する罪

(3) 労働基準法第一百七十七條に規定する罪

(4) 職業安定法第六十三條に規定する罪

(5) 児童福祉法第六十條第一項に規定する罪

(6) 金融商品取引法第九十七條の二第十号の四、第十号の五若しくは第十号の八から第十号の十までに規定する罪

(7) 大麻取締法第二十四條第一項又は第二十四條の二第一項に規定する罪

(8) 競馬法第三十條第三号に規定する罪

(9) 自転車競技法第五十六條第二号に規定する罪

(10) 小型自動車競走法第六十一條第二号に規定する罪

(11) モーターボート競走法第六十五條第二号に規定する罪

(12) 覚醒剤取締法第四十一條第一項、第四十一條の二第一項若しくは第二項、第四十一條の三第一項第一号、第三号若しくは第四号若しくは第二項(同條第一項第一号、第三号及び第四号に係る部分に限る。))又は第四十一條の四第一項第三号から第五号までに規定する罪

(13) 旅券法第二十三條第一項第一号に規定する罪

(14) 出入国管理及び難民認定法第七十四條第一項、第七十四條の二第二項、第七十四條の四第一項、第七十四條の六の二第二項又は第七十四條の八第二項に規定する罪

(15) 麻薬及び向精神薬取締法第六十四條第一項、第六十四條の二第一項若しくは第二項、第六十四條の三第一項若しくは第二項、第六十五條第一項若しくは第二項又は第六十六條第一項(小分け、譲渡し、譲受け及び所持に係る部分に限る。))に規定する罪

(16) 武器等製造法第三十一條第一項、第三十一條の二第一項又は第三十一條の三第四号(猟銃の製造に係る部分に限る。))に規定する罪

(17) 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律第五條に規定する罪

(18) 売春防止法第八條第一項(第七條第二項に係る部分に限る。)、第十一條第二項、第十二條又は第十三條に規定する罪

(19) 銃砲刀剣類所持等取締法第三十一條第二項若しくは第三項、第三十一條の二第一項、第三十一條の三第三項若しくは第四項、第三十一條の四第一項若しくは第二項、第三十一條の七第一項、第三十一條の八、第三十一條の九第一項、第三十一條の十一第一項第一号若しくは第二号又は第三十一條の十三に規定する罪

(20) 著作権法第百九十九條第二項第三号に規定する罪

(21) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第二十五條第一項第一号、第二号、第八号、第九号、第十三号又は第十四号に規定する罪

(22) 火災びんの使用等の処罰に関する法律第二條第一項に規定する罪

(23) 貸金業法第四十七條第一号又は第二号に規定する罪

(24) 麻薬特例法第六條第一項又は第七條に規定する罪

(25) 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律第五條第一項、第六條第一項又は第七條第六項から第八項までに規定する罪

(26) 組織的犯罪処罰法第三條第一項(同項第二号から第十号まで及び第十二号から第十五号までに係る部分に限る。))若しくは第二項(同條第一項第二号から第四号まで、第七号から第十号まで、第十二号、第十四号及び第十五号に係る部分に限る。)、第七條(同條第一項第一号から第三号までに係る部分に限る。)、第七條の二第二項、第九條第一項から第三項まで、第十條第一項又は第十一條に規定する罪

(27) 会社法(平成十七年法律第八十六号)第九百七十條第四項に規定する罪

(28) 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の画像に係る電磁的記録の消去等に関する法律(令和五年法律第六十七号)第三條第二

項又は第五条第一項若しくは第二項に規定する罪

一 組織的犯罪処罰法第七条、第七条の二又は第九条から第十一条までに規定する罪

四十八 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（平成十二年法律第百一十号）第四百零一条第一号、第四百零二条第一号、第四百零九条第一号（第十六条第三項第一号に係る部分に限る。）又は第四百五十一条第一号、第三号若しくは第六号（第六百五十七条第一項に係る部分に限る。）に規定する罪

四十九 著作権等管理事業法（平成十二年法律第百三十一号）第二十九条第一号若しくは第二号又は第三十二条第一号に規定する罪

五十 高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）第八十条第一号、第二号（第九条第一項及び第十一条第三項に係る部分に限る。）又は第三号（第十四条に係る部分に限る。）に規定する罪

五十一 使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成十四年法律第八十七号）第三百三十八条第四号若しくは第五号又は第四百零二条第二号（第六十三条第一項及び第七十一条第一項に係る部分に限る。）に規定する罪

五十二 インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律（平成十五年法律第八十三号）第三十一条（第十四条第一項に係る部分に限る。）、第三十二条第一号又は第三十四条第一号若しくは第二号に規定する罪

五十三 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成十六年法律第百五十一号）第三十二条第一項（第五条に係る部分に限る。）又は第三項第一号（第八条に係る部分に限る。）若しくは第二号に規定する罪

五十四 信託業法（平成十六年法律第百五十四号）第九十一条第一号から第三号まで若しくは第七号から第九号まで、第九十三条第一号、第九号から第十二号まで、第二十二号、第二十三号、第二十七号若しくは第三十二号、第九十四条第五号、第九十六条第一号又は第九十七号第一号、第三号、第六号、第九号（第七十一条第一項に係る部分に限る。）、第十一号若しくは第十四号に規定する罪

五十五 会社法第九百七十条第二項から第四項までに規定する罪

五十六 探偵業の業務の適正化に関する法律（平成十八年法律第六十号）第十七条（第十五条第二項に係る部分に限る。）、第十八条第一号又は第十九条第一号若しくは第二号に規定する罪

五十七 犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成十九年法律第二十二号）第二十八条に規定する罪

五十八 電子記録債権法（平成十九年法律第百二十号）第九十五条第一号又は第九十七条第二号に規定する罪

五十九 資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）第一百七条第二号（第三十七条第四十一号第一項、第六十二条の三、第六十二条の七第一項及び第六十三条の二に係る部分に限る。）、第六号、第八号、第九号、第十二号、第十四号、第十五号若しくは第十七号から第十九号まで、第九九条第十一号若しくは第十二号、第百零二条第二号（第三十八号第一項（第四十一号第二項において準用する場合を含む。）及び第二項（第四十一号第二項において準用する場合を含む。）、第六十二号の四第一項（第六十二号の七第二項において準用する場合を含む。）及び第二項（第六十一号第二項において準用する場合を含む。）並びに第六十三条の三第一項及び第二項に係る部分に限る。）又は第百零四条第一号（第四十一号第三項及び第四項、第六十二条の七第三項及び第四項並びに第六十二条の六第一項及び第二項に係る部分に限る。）若しくは第七号（第六十三条の三十三第二項及び第七十七号に係る部分に限る。）に規定する罪

六十 性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の画像に係る電磁的記録の消去等に関する法律第二条から第六条までに規定する罪

（心身の故障により風俗営業の業務を適正に実施することができない者）

第六十条の二 法第四条第一項第五号の国家公安委員会規則で定める者は、精神機能の障害により風俗営業の業務を適正に実施するに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。

第七条 法第四条第二項第一号の国家公安委員会規則で定める技術上の基準は、次の表の上欄に

（構造及び設備の技術上の基準）

掲げる風俗営業の種類の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定めるとおりとする。

風俗営業の種類	掲げる風俗営業の種類の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定めるとおりとする。
別	
法第二条	一 客室の床面積は、和風の客室に係るものにあつては一室の床面積を九・五平方メートル以上とし、その他のものにあつては一室の床面積を十六・五平方メートル以上とすること。ただし、客室の数が一室のみである場合は、この限りでない。
第一号に掲げる営業	二 客室の内部が当該営業所の外部から容易に見通すことができないものであること。
第二号に掲げる営業	三 客室の内部に見通しを妨げる設備を設けないこと。
第三号に掲げる営業	四 善良の風俗又は清浄な風俗環境を害するおそれのある写真、広告物、装飾その他の設備を設けないこと。
第四号に掲げる営業	五 客室の出入口に施錠の設備を設けないこと。ただし、営業所外に直接通ずる客室の出入口については、この限りでない。
第五号に掲げる営業	六 第三十条に定めるところにより計つた営業所内の照度が五ルクス以下とならないように維持されるため必要な構造又は設備を有すること。
第六号に掲げる営業	七 第三十二条に定めるところにより計つた騒音又は振動の数値が法第十五条の規定に基づく条例で定める数値に満たないように維持されるため必要な構造又は設備を有すること。
第七号に掲げる営業	八 令第三条第三項第一号ハに掲げる設備を設けないこと。

法第一条	一 客室の内部が当該営業所の外部から容易に見通すことができないものであること。
第二条	二 善良の風俗又は清浄な風俗環境を害するおそれのある写真、広告物、装飾その他の設備を設けないこと。
第三条	三 客室の内部に見通しを妨げる設備を設けないこと。
第四号に掲げる営業	四 善良の風俗又は清浄な風俗環境を害するおそれのある写真、広告物、装飾その他の設備を設けないこと。
第五号に掲げる営業	五 客室の出入口に施錠の設備を設けないこと。ただし、営業所外に直接通ずる客室の出入口については、この限りでない。
第六号に掲げる営業	六 第三十条に定めるところにより計つた営業所内の照度が五ルクス以下とならないように維持されるため必要な構造又は設備を有すること。
第七号に掲げる営業	七 第三十二条に定めるところにより計つた騒音又は振動の数値が法第十五条の規定に基づく条例で定める数値に満たないように維持されるため必要な構造又は設備を有すること。
第八号に掲げる営業	八 令第三条第三項第一号ハに掲げる設備を設けないこと。

<p>ならないように維持されるため必要な構造又は設備を有すること。</p> <p>五 第三十二条に定めるところにより計った騒音又は振動の数値が法第十五条の規定に基づく条例で定める数値に満たないように維持されるため必要な構造又は設備を有すること。</p> <p>六 ばちんこ屋及び令第八條に規定する営業にあつては、当該営業の用に供する遊技機以外の遊技設備を設けないこと。</p> <p>七 ばちんこ屋及び令第十五條に規定する営業にあつては、営業所内の客の見やすい場所に賞品を提供する設備を設けること。</p> <p>一 客室の内部に見通しを妨げる設備を設けないこと。</p> <p>二 善良の風俗若しくは清浄な風俗環境を害し、又は少年の健全な育成に障害を及ぼすおそれのある写真、広告物、装飾その他の設備を設けないこと。</p> <p>三 客室の出入口に施錠の設備を設けないこと。ただし、営業所外に直接通ずる客室の出入口については、この限りでない。</p> <p>四 第三十条に定めるところにより計った営業所内の照度が十ルクス以下とならないように維持されるため必要な構造又は設備を有すること。</p> <p>五 第三十二条に定めるところにより計った騒音又は振動の数値が法第十五条の規定に基づく条例で定める数値に満たないように維持されるため必要な構造又は設備を有すること。</p> <p>六 遊技料金として紙幣を挿入することができ装置を有する遊技設備又は客に現金若しくは有価証券を提供するための装置を有する遊技設備を設けないこと。</p>	<p>(著しく射幸心をそそるおそれのある遊技機の基準)</p> <p>第八条 法第四條第四項の国家公安委員会規則で定める基準は、次の表の上欄に掲げる遊技機の種類の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定めるところとする。</p>
--	---

遊技機の種類

<p>著しく射幸心をそそるおそれのある遊技機の基準</p>	<p>一 一分間に四百円に当該金額がその対価の額（消費税法（昭和六十三年法律第百八号）第二十八條第一項に規定する対価の額をいう。）である課税資産の譲渡等（消費税法第二條第一項第九号に規定する課税資産の譲渡等をいう。）につき課されるべき消費税に相当する額及び当該課されるべき消費税の額を課税標準として課されるべき地方消費税に相当する額（以下「当該金額消費税等相当額」という。）を加えた金額の遊技料金に相当する数を超える数の遊技球（遊技の用に供する玉をいう。以下この項及び次項において同じ。）を発射させることができる性能を有する遊技機であること。</p> <p>二 一個の遊技球を入賞させることにより獲得することができる遊技球の数が十五個を超えることがある性能を有する遊技機であること。</p> <p>三 一時間にわたり遊技球を連続して発射させた場合において獲得することができる遊技球の数が発射させた遊技球の数の二・二倍を超えることがあるか、又はその三分の一を下回ることがある性能を有する遊技機であること、その他短時間に著しく多くの遊技球を獲得することができる性能を有する遊技機であること。</p> <p>四 四時間にわたり遊技球を連続して発射させた場合において獲得することができる遊技球の数が発射させた遊技球の数の一・五倍を超えることがあるか、又はその五分の二を下回ることがある性能を有する遊技機であること。</p> <p>五 十時間にわたり遊技球を連続して発射させた場合において獲得することができる遊技球の数が発射させた遊技球の数の三分の四を超えることがあるか、又はその二分の一を下回ることがある性能を有する遊技機であること。</p> <p>六 役物（入賞を容易にするための特別の装置をいう。以下同じ。）が設けられ</p>
-------------------------------	---

<p>ている遊技機にあつては、役物が作動する場合に入賞させることができる遊技球の数がおおよそ十個を超える性能を有する遊技機であること。</p> <p>七 十時間にわたり遊技球を連続して発射させた場合において獲得することができる遊技球の数のうち役物の作動によるもの割合が七割を超えることがある性能を有する遊技機であること、その他獲得することができる遊技球の数のうち役物の作動によるものの割合が著しく大きくなることのある性能を有する遊技機であること。</p> <p>八 役物を連続して作動させるための特別の装置（以下「役物連続作動装置」という。）が設けられている遊技機にあつては、役物が連続して作動する回数が増える性能を有するものその他当該役物連続作動装置の作動により著しく多くの遊技球を獲得することができる性能を有するものであること。</p> <p>九 十時間にわたり遊技球を連続して発射させた場合において獲得することができる遊技球の数のうち役物連続作動装置の作動によるものの割合が六割を超えることのある性能を有する遊技機であること。</p> <p>十 遊技球の大きさに比して入賞口の大きさが著しく大きい遊技機又は小さい遊技機であること、その他客の技量にかかわらず遊技球の獲得が容易であり、又は困難である遊技機であること。</p> <p>十一 客が直接操作していないにもかかわらず遊技球を発射させることができる遊技機であること、遊技盤上の遊技球の位置を客の技量にかかわらず調整することができない遊技機であること、客が遊技盤上の遊技球の位置を確認することができない遊技機であること、役物を著しく容易に作動させることができる性能を有する遊技機であること、遊技の公正を害する調整を行うことができる性能を有する遊技機であること、その他客の技量が遊技の結果に表れないおそれが著しい遊技機又は遊技の結果が偶然若しくは客以外の者の意図により決定されるおそれが著しい遊技機であること。</p>	<p>十二 容易に不正な改造その他の変更が加えられるおそれのある遊技機であること。</p> <p>一 一分間に四百円に当該金額消費税等相当額を加えた金額の遊技料金におおむね相当する数を超える数の遊技メダル（遊技の用に供するメダルをいう。以下この項において同じ。）又は遊技球（以下この項において「遊技メダル等」という。）を使用して遊技をさせることができる性能を有する遊技機であること。</p> <p>二 一回の入賞により獲得することができる遊技メダル等の数が遊技メダルにあつては十五枚を、遊技球にあつては七十個を、それぞれ超え、又は当該入賞を使用した遊技メダル等の数の十五倍を超えることのある性能を有する遊技機であること。</p> <p>三 四百回にわたり遊技を連続して行った場合において獲得することができる遊技メダル等の数が使用した遊技メダル等の数の二・二倍を超えることがあるか、又はその三分の一を下回ることがある性能を有する遊技機であること、その他短時間に著しく多くの遊技メダル等を獲得することができる性能を有する遊技機であること。</p> <p>四 千六百回にわたり遊技を連続して行った場合において獲得することができる遊技メダル等の数が使用した遊技メダル等の数の一・五倍を超えることがあるか、又はその五分の二を下回ることがある性能を有する遊技機であること。</p> <p>五 六千回にわたり遊技を連続して行った場合において獲得することができる遊技メダル等の数が使用した遊技メダル等の数の一・一六倍を超えることがあるか、又はその二分の一を下回ることがある性能を有する遊技機であること。</p> <p>六 一万七千五百回にわたり遊技を連続して行った場合において獲得することができる遊技メダル等の数が使用した遊技メダル等の数の一・一五倍を超えることがあるか、又はその五分の三を下回ることがある性能を有する遊技機であること。</p> <p>七 役物が設けられている遊技機にあつては、役物が作動する場合に入賞させる</p>
---	--

回胴式遊技機

<p>十二 容易に不正な改造その他の変更が加えられるおそれのある遊技機であること。</p>	<p>一 一分間に四百円に当該金額消費税等相当額を加えた金額の遊技料金におおむね相当する数を超える数の遊技メダル（遊技の用に供するメダルをいう。以下この項において同じ。）又は遊技球（以下この項において「遊技メダル等」という。）を使用して遊技をさせることができる性能を有する遊技機であること。</p> <p>二 一回の入賞により獲得することができる遊技メダル等の数が遊技メダルにあつては十五枚を、遊技球にあつては七十個を、それぞれ超え、又は当該入賞を使用した遊技メダル等の数の十五倍を超えることのある性能を有する遊技機であること。</p> <p>三 四百回にわたり遊技を連続して行った場合において獲得することができる遊技メダル等の数が使用した遊技メダル等の数の二・二倍を超えることがあるか、又はその三分の一を下回ることがある性能を有する遊技機であること、その他短時間に著しく多くの遊技メダル等を獲得することができる性能を有する遊技機であること。</p> <p>四 千六百回にわたり遊技を連続して行った場合において獲得することができる遊技メダル等の数が使用した遊技メダル等の数の一・五倍を超えることがあるか、又はその五分の二を下回ることがある性能を有する遊技機であること。</p> <p>五 六千回にわたり遊技を連続して行った場合において獲得することができる遊技メダル等の数が使用した遊技メダル等の数の一・一六倍を超えることがあるか、又はその二分の一を下回ることがある性能を有する遊技機であること。</p> <p>六 一万七千五百回にわたり遊技を連続して行った場合において獲得することができる遊技メダル等の数が使用した遊技メダル等の数の一・一五倍を超えることがあるか、又はその五分の三を下回ることがある性能を有する遊技機であること。</p> <p>七 役物が設けられている遊技機にあつては、役物が作動する場合に入賞させる</p>
---	--

ことができる回数が八回を超える性能を有する遊技機であること。

八 六千回にわたり遊技を連続して行った場合において獲得することができる遊技メダル等の数のうち役物の作動によるものの割合が七割を超えることがある性能を有する遊技機であること、その他獲得することができる遊技メダル等の数のうち役物の作動によるものの割合が著しく大きいこと、および遊技メダル等の数が遊技メダルにあつては三百枚を、遊技球にあつては千五百個を、それぞれ超えることがある性能を有するものであること。

十 六千回にわたり遊技を連続して行った場合において獲得することができる遊技メダル等の数のうち役物（一回の遊技の結果が得られた場合に作動を終了することとされているものを除く。）の作動によるものの割合が六割を超えることがある性能を有する遊技機であること。

十一 入賞とされる回胴の上の図柄の組合せが著しく多い遊技機又は著しく少ない遊技機であること、その他客の技量にかかわらず遊技メダル等の獲得が容易であり、又は困難である遊技機であること。

十二 回胴の回転の停止を客の技量にかかわらず調整することができる遊技機であること、回胴の回転が著しく速い遊技機であること、役物を著しく容易に作動させることができる性能を有する遊技機であること、遊技の公正を害する調整を行うことができる性能を有する遊技機であること、その他客の技量が遊技の結果に表れないおそれが著しい遊技機又は遊技の結果が偶然若しくは客以外の者の意図により決定されるおそれが著しい遊技機であること。

十三 容易に不正な改造その他の変更が加えられるおそれのある遊技機であること。

機 技 遊 ル | ボ ジ ン レ ア

一 一分間に四百円に当該金額消費税等相当額を加えた金額の遊技料金におおむね相当する数を超える数の遊技球等（法第二十三条第一項第三号に規定する遊技球等をいう。以下同じ。）を使用して遊技をさせることができる性能を有する遊技機であること。

二 一回の入賞により獲得することができる遊技球等の数が入賞に使用した遊技球等の数の十五倍を超えることがある性能を有する遊技機であること。

三 一時間にわたり遊技を連続して行った場合において獲得することができる遊技球等の数が使用した遊技球等の数の二・二倍を超えることがあるか、又はその三分の一を下回ることがあるか、又はその三分の一を下回ることがある性能を有する遊技機であること、その他短時間に著しく多くの遊技球等を獲得することができる性能を有する遊技機であること。

四 四時間にわたり遊技を連続して行った場合において獲得することができる遊技球等の数が使用した遊技球等の数の一・五倍を超えることがあるか、又はその五分の二を下回ることがある性能を有する遊技機であること。

五 十時間にわたり遊技を連続して行った場合において獲得することができる遊技球等の数が使用した遊技球等の数の三分の四を超えることがあるか、又はその二分の一を下回ることがある性能を有する遊技機であること。

六 十時間にわたり遊技を連続して行った場合において獲得することができる遊技球等の数のうち役物及び得点増加装置（入賞により獲得することができる遊技球等の数を増加させる装置をいう。）の作動によるものの割合が七割を超えることがある性能を有する遊技機であること、その他獲得することができる遊技球等の数のうち役物の作動によるものの割合が著しく大きいこと、その他客の技量に有する遊技機であること。

七 入賞とされる遊技盤上の図柄の組合せが著しく多い遊技機又は著しく少ない遊技機であること、その他客の技量にかかわらず遊技球等の獲得が容易であり、又は困難である遊技機であること。

機 技 遊 球 ん や じ

八 客が直接操作していないにもかかわらず遊技球（遊技の用に供する玉をいう。以下この号において同じ。）を発射させることができる遊技機であること、遊技盤上の遊技球の位置を客の技量にかかわらず調整することができない遊技機であること、客が遊技盤上の遊技球の位置を確認することができる遊技機であること、役物を著しく容易に作動させることができる性能を有する遊技機であること、遊技の公正を害する調整を行うことができる性能を有する遊技機であること、その他客の技量が遊技の結果に表れないおそれが著しい遊技機又は遊技の結果が偶然若しくは客以外の者の意図により決定されるおそれが著しい遊技機であること。

九 容易に不正な改造その他の変更が加えられるおそれのある遊技機であること。

一 一分間に四百円に当該金額消費税等相当額を加えた金額の遊技料金におおむね相当する数を超える数の遊技球等を使用して遊技をさせることができる性能を有する遊技機であること。

二 一回の入賞により獲得することができる遊技球等の数が入賞に使用した遊技球等の数の十五倍を超えることがある性能を有する遊技機であること。

三 役物の作動により獲得することができる遊技球等の数が、役物の作動によらないで獲得することができる遊技球等の数に比して著しく多いこととなる性能を有する遊技機であること。

四 役物を短時間に集中して作動させることができる性能を有する遊技機であること、その他短時間に著しく多くの遊技球等を獲得することができる性能を有する遊技機であること。

五 入賞とされる遊技盤上の図柄の組合せが著しく多い遊技機又は著しく少ない遊技機であること、その他客の技量にかかわらず遊技球等の獲得が容易であり、又は困難である遊技機であること。

六 客が直接操作していないにもかかわらず遊技球（遊技の用に供する玉をいう。以下この号において同じ。）を発射

機 技 遊 の 他 の そ

一 一分間に四百円に当該金額消費税等相当額を加えた金額の遊技料金におおむね相当する数を超える数の遊技球等を使用して遊技をさせることができる性能を有する遊技機であること。

二 一回の入賞により獲得することができる遊技球等の数又はこれに相当する数値が入賞に使用した遊技球等の数の十五倍を超えることがある性能を有する遊技機であること。

三 役物の作動により著しく多くの遊技球等又はこれに相当する数値を獲得することができる性能を有する遊技機であること。

四 獲得することができる遊技球等の数又はこれに相当する数値のうち役物の作動によるものの割合が著しく大きくなること、その他客の技量に有する遊技機であること。

五 短時間に著しく多くの遊技球等又はこれに相当する数値を獲得することができる性能を有する遊技機であること。

六 客の技量にかかわらず、遊技球等又はこれに相当する数値の獲得が容易であり、又は困難である遊技機であること。

七 客の技量が遊技の結果に表れないおそれが著しい遊技機又は遊技の結果が偶然若しくは客以外の者の意図により決定

させることができる遊技機であること、遊技盤上の遊技球の位置を客の技量にかかわらず調整することができない遊技機であること、客が遊技盤上の遊技球の位置を確認することができない遊技機であること、役物を著しく容易に作動させることができる性能を有する遊技機であること、遊技の公正を害する調整を行うことができる性能を有する遊技機であること、その他客の技量が遊技の結果に表れないおそれが著しい遊技機又は遊技の結果が偶然若しくは客以外の者の意図により決定されるおそれが著しい遊技機であること。

されるおそれが著しい遊技機であること。
八 容易に不正な改造その他の変更が加えられるおそれのある遊技機であること。

(風俗営業の許可申請の手続)

第九条 法第五条第一項に規定する許可申請書の様式は、別記様式第一号のとおりとする。

2 法第五条第一項に規定する営業の方法を記載した書類の様式は、別記様式第二号のとおりとする。

(許可証の交付)

第十条 法第五条第二項に規定する許可証の様式は、別記様式第三号のとおりとする。

2 公安委員会は、法第三条第一項の許可をしたときは、速やかに、申請者にその旨を通知するとともに、許可証を交付するものとする。

3 前項の場合において、公安委員会は、当該申請者の提出した許可申請書に記載された管理者が法第二十四条第二項各号のいずれにも該当しないと認めるときは、当該管理者に係る別記様式第四号の風俗営業管理者証を交付するものとする。

(通知の方法)

第十一条 法第五条第三項の規定による通知は、理由を付した書面により行うものとする。

(許可証の再交付の申請)

第十二条 法第五条第四項の規定により許可証の再交付を受けようとする者は、別記様式第五号の許可証再交付申請書を当該公安委員会に提出しなければならない。

(風俗営業の相続の承認の申請)

第十三条 法第七条第一項の規定により相続の承認を受けようとする者は、別記様式第六号の相続承認申請書を当該公安委員会に提出しなければならない。

2 前項の相続承認申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- 一 申請者が風俗営業者（法第二条第二項の風俗営業者であつて申請に係る公安委員会の法第三条第一項の許可又は法第七条第一項の承認（以下「風俗営業許可等」という。）を受けているものに限る。次号において同じ。）である場合（次号に該当する場合を除く。）には、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく許可申請書の添付書類等に関する内閣府令（昭和六十年総理府令第

一 号。以下「府令」という。）第一条第五号に掲げる書類

二 申請者が未成年者である風俗営業者であつて、その法定代理人が申請者が現に営む風俗営業に係る風俗営業許可等を受けた際の法定代理人である場合（申請に係る風俗営業及び現に営む風俗営業のいずれについても風俗営業を営むことに関する法定代理人の許可を受けていない場合に限る。）には、府令第一条第六号に掲げる書類

三 前二号に該当する場合以外の場合には、申請者に係る府令第一条第四号に掲げる書類

四 申請者と被相続人との続柄を証明する書面
五 申請者以外に相続人があるときは、その者の氏名及び住所を記載した書面並びに当該申請に対する同意書

(風俗営業者たる法人の合併の承認の申請)

第十四条 法第七条の二第一項の規定により法人の合併の承認を受けようとする場合には、別記様式第七号の合併承認申請書を当該公安委員会に提出しなければならない。

2 前項の申請は、合併する法人の連名により行わなければならない。

3 第一項の合併承認申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- 一 合併契約書の写し
- 二 合併後存続する法人又は合併により設立される法人の役員となるべき者（以下この号において「合併後の役員就任予定者」という。）の氏名及び住所を記載した書面並びに合併後の役員就任予定者に係る府令第一条第四号イ及びハに掲げる書類並びに法第四条第一項第一号から第九号までに掲げる者のいずれにも該当しないことを誓約する書面

(風俗営業者たる法人の分割の承認の申請)

第十五条 法第七条の三第一項の規定により法人の分割の承認を受けようとする場合には、別記様式第八号の分割承認申請書を当該公安委員会に提出しなければならない。

2 吸収分割をする場合における前項の申請は、当該分割により風俗営業を承継させる法人及び当該分割により風俗営業を承継する法人の連名により行わなければならない。

3 第一項の分割承認申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- 一 分割計画書又は分割契約書の写し
- 二 分割により風俗営業を承継する法人の役員となるべき者（以下この号において「分割後

の役員就任予定者」という。）の氏名及び住所を記載した書面並びに分割後の役員就任予定者に係る府令第一条第四号イ及びハに掲げる書類並びに法第四条第一項第一号から第九号までに掲げる者のいずれにも該当しないことを誓約する書面

(相続等の承認に関する通知)

第十六条 公安委員会は、法第七条第一項、法第七条の二第一項又は法第七条の三第一項の承認をしたときは、速やかに申請者にその旨を通知するものとする。

2 公安委員会は、法第七条第一項、法第七条の二第一項又は法第七条の三第一項の承認をしたときは、理由を付した書面により申請者にその旨を通知するものとする。

(許可証の書換えの手続)

第十七条 法第七条第五項（法第七条の二第三項又は法第七条の三第三項において準用する場合を含む。）の規定により許可証の書換えを受けようとする者は、別記様式第九号の書換え申請書及び当該許可証を当該公安委員会に提出しなければならない。

(許可証の返納)

第十八条 法第七条第六項の規定による許可証の返納は、同項の通知を受けた日から十日以内に、当該許可証に係る営業所の所在地の所轄警察署長を経由してしなければならない。この場合において、一の公安委員会に対して同時に以上の営業所について許可証を返納するとき、それらの営業所のうちいずれかの営業所の所在地の所轄警察署長を経由して返納すれば足りる。

(変更の承認の申請)

第十九条 法第九条第一項（法第二十条第十項において準用する場合を含む。第二十二条において同じ。）の規定により変更の承認を受けようとする者は、別記様式第十号の変更承認申請書を当該公安委員会に提出しなければならない。

2 前項の変更承認申請書には、府令第一条第一号から第三号までに掲げる書類（法第二十条第十項において準用する法第九条第一項の規定により変更の承認を受けようとする場合にあつては、府令第一条第十一号に掲げる書類）のうち、当該変更事項に係る書類を添付しなければならない。

(軽微な変更等の届出等)

第二十条 法第九条第三項第一号又は第二号（法第二十条第十項において準用する場合を含む。）

次項において同じ。）に係る法第九条第三項に規定する届出書の様式は、別記様式第十一号のとおりとする。

2 前項の届出書の提出は、法第九条第三項第一号に係る届出書にあつては同号に規定する変更があつた日から十日（当該変更が法人の名称、住所、代表者の氏名又は役員の氏名若しくは住所に係るものである場合にあつては、二十日）以内に、同項第二号に係る届出書にあつては同号に規定する変更があつた日から一月（当該変更が照明設備、音響設備又は防音設備に係るものである場合にあつては、十日）以内にしなければならない。

3 法第九条第三項第一号の規定により法第五条第一項第五号に掲げる事項の変更に係る届出書を提出する場合において、当該変更前の事項の記載された風俗営業管理者証の交付を受けているときは、併せて、当該風俗営業管理者証を提出しなければならない。

4 公安委員会は、前項の届出書に記載された変更後の管理者が法第二十四条第二項各号のいずれにも該当しないと認められるときは、速やかに、当該届出書を提出した者に当該管理者に係る風俗営業管理者証を新たに又は書き換えて交付するものとする。

(特例風俗営業者による変更の届出)

第二十一条 前条の規定は、法第九条第五項に規定する届出書について準用する。この場合において、前条第二項中「十日（当該変更が法人の名称、住所、代表者の氏名又は役員の氏名若しくは住所に係るものである場合にあつては、二十日）以内に、同項第二号に係る届出書にあつては同号に規定する変更があつた日から一月（当該変更が照明設備、音響設備又は防音設備に係るものである場合にあつては、十日）以内に」と読み替へるものとする。

(準用規定)

第二十二条 第十六条の規定は法第九条第一項の承認について、第十七条の規定は法第九条第四項の規定により許可証の書換えを受けようとする者について準用する。

(許可証の返納)

第二十三条 法第十条第一項又は第三項の規定による許可証の返納は、当該事由の発生の日から十日以内に、当該許可証に係る営業所の所在地の所轄警察署長を経由してしなければならない。

い。この場合において、一の公安委員会に対し同時に二以上の営業所について許可証を返納するときは、それらの営業所のうちいずれか一の営業所の所在地の所轄警察署長を経由して返納すれば足りる。

2 前項の規定により返納する許可証には、別記様式第十二号の返納理由書を添付しなければならぬ。

(特例風俗営業者の認定の基準)

第二十四条 法第十条の二第一項第三号の国家公安委員会規則で定める基準は、次のとおりとする。

- 一 過去十年以内に法第二十四条第五項の規定による勧告を受けたことがなく、かつ、受けるべき事由が現にないこと。
- 二 過去十年以内に法第二十四条第七項の規定に違反したことがないこと。

(特例風俗営業者の認定申請の手續)

第二十五条 法第十条の二第二項に規定する認定申請書の様式は、別記様式第十三号のとおりとする。

(認定証の交付等)

第二十六条 法第十条の二第三項に規定する認定証の様式は、別記様式第十四号のとおりとする。

2 公安委員会は、法第十条の二第一項の認定をしたときは、速やかに、申請者にその旨を通知するとともに、認定証を交付するものとする。

3 第十一条の規定は法第十条の二第四項の規定による通知について、第十二条の規定は法第十条の二第五項の規定により認定証の再交付を受けようとする者について、第二十三条の規定は法第十条の二第七項又は第九項の規定による認定証の返納について準用する。この場合において、第十二条中「別記様式第五号の許可証再交付申請書」とあるのは、「別記様式第十五号の認定証再交付申請書」と読み替えるものとする。

第三章 風俗営業の規制

(深夜における客の迷惑行為を防止するための措置)

第二十七条 風俗営業者は、法第十三条第三項の規定により深夜において同項の措置を講ずるときは、次に定めるところによらなければならぬ。

一 営業所の周辺において他人に迷惑を及ぼしてはならない旨を表示した書面を営業所の見

やすい場所に掲示し、又は当該書面を客に交付すること。

二 営業所の周辺において他人に迷惑を及ぼしてはならない旨を客に対して口頭で説明し、又は音声により知らせること。

三 泥酔した客に対して酒類を提供しないこと。

四 営業所内及び営業所の周辺を定期的に巡視し、営業所の周辺において他人に迷惑を及ぼす行為を行い、又は行うおそれのある客の有無を確認すること。

五 前号に規定する客がいる場合には、当該客に対し、同号に規定する行為を取りやめ、又はこれを行わないよう求めること。

2 風俗営業者は、法第十三条第三項の規定による措置が適切に講じられるようにするため、当該措置について、従業員に対する教育を行い、又は営業所の管理者に当該教育を行わせなければならない。

(苦情の処理に関する帳簿の備付け)

第二十八条 法第十三条第四項に規定する苦情の処理に関する帳簿には、次に掲げる事項を記載するものとする。

- 一 苦情を申し出た者の氏名及び連絡先(氏名又は連絡先が明らかでない場合は、その旨)並びに苦情の内容
- 二 原因究明の結果
- 三 苦情に対する弁明の内容
- 四 改善措置
- 五 苦情処理を担当した者

2 前項の帳簿は、当該帳簿に最終の記載をした日から起算して三年間保存しなければならない。

(電磁的方法による記録)

第二十九条 前条第一項に規定する事項が、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によつて認識することができない方法をいう。以下同じ。)により記録され、必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて直ちに表示されることができるときは、当該記録をもつて同項に規定する当該事項が記載された帳簿に代えることができる。

2 前項の規定による記録をする場合には、国家公安委員会が定める基準を確保するよう努めなければならない。

第三十条 法第十四条の営業所内の照度は、次の表の上欄に掲げる営業の種別の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める営業所の部分における照度の測定方法

(騒音及び振動の測定方法)

第三十一条 法第十四条の国家公安委員会規則で定める数値は、次の各号に掲げる営業の種別の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 法第二条第一項第一号及び第二号に掲げる営業 五ルクス
- 二 法第二条第一項第三号から第五号までに掲げる営業 十ルクス

第三十二条 令第十一条第三項(令第二十五条第三項及び令第二十六条第三項において準用する

それぞれ同表の下欄に定める営業所の部分における水平面について計るものとする。

営業所の部分

法第二

一 客席に食卓その他の飲食物を置く設備がある営業所にあつては、当該設備の上面及び当該上面の高さにおける客の通常利用する部分

二 前号に掲げる営業所以外の営業所にあつては、次に掲げる客席の区分に応じ、それぞれ次に定める客席の部分

イ 椅子がある客席 椅子の座面及び当該座面の高さにおける客の通常利用する部分

ロ 椅子がない客席 客の通常利用する場所における床面(畳又はこれに準ずるものが敷かれている場合にあつては、その表面)

一 営業所に設置する遊技設備の前

二 次に掲げる客席(客に遊技をさせるために設けられた椅子その他の設備及び当該設備を使用する客が通常利用する客席の部分)をいう。以下この号において同じ。

イ 椅子がある客席 遊技設備に対応する椅子の座面及び当該座面の高さにおける客の通常利用する部分

ロ 椅子がない客席 客の通常利用する場所における床面

三 ぱちんこ屋及び令第十五条に規定する営業にあつては、通常賞品の提供が行われる営業所の部分

(風俗営業に係る営業所内の照度の数値)

第三十一条 法第十四条の国家公安委員会規則で定める数値は、次の各号に掲げる営業の種別の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 法第二条第一項第一号及び第二号に掲げる営業 五ルクス
- 二 法第二条第一項第三号から第五号までに掲げる営業 十ルクス

第三十二条 令第十一条第三項(令第二十五条第三項及び令第二十六条第三項において準用する

場合を含む。次項において同じ。)の騒音の測定に係る国家公安委員会規則で定める方法は、営業所の境界線の外側で測定可能な直近の位置について、計量法(平成四年法律第五十一号)第七十一条の条件に合格した騒音計を用いて行う日本産業規格Z八七三二に定める騒音レベルの測定方法とする。この場合において、聴覚補正回路はA特性を、動特性は速い動特性を用いることとし、騒音レベルは、五秒以内の一定時間間隔及び五十個以上の測定値の五パーセント時間率騒音レベルとする。

2 令第十一条第三項の振動の測定に係る国家公安委員会規則で定める方法は、営業所の境界線の外側で測定可能な直近の床又は地面(緩衝物がなく、表面が水平であり、かつ、堅い床又は地面に限る。)について、計量法第七十一条の条件に合格した振動レベル計を用いて行う日本産業規格Z八七三五に定める振動レベルの測定方法とする。この場合において、振動感覚補正回路は鉛直振動特性を、動特性は日本産業規格C一五一〇に定める動特性を用いることとし、振動レベルは、五秒間隔及び百個の測定値又はこれに準ずる間隔及び個数の測定値の八パーセントレンジの上端値とする。

(料金の表示方法)

第三十三条 法第十七条の規定による料金の表示は、次の各号のいずれかの方法によるものとする。

- 一 壁、ドア、ついたてその他これらに類するものに料金表その他料金を表示した書面その他の物(以下この条において「料金表等」という。)を客に見やすいように掲げること。
- 二 客席又は遊技設備に料金表等を客に見やすいように備えること。
- 三 前二号に掲げるもののほか、注文前に料金表等を客に見やすいように示すこと。

(表示する料金の種類)

第三十四条 法第十七条の国家公安委員会規則で定める料金の種類は、次の表の上欄に掲げる営業の種別の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定めるとおりとする。

営業の種別

料金の種類

一 遊興料金、飲食料金その他名義

のいかんを問わず、当該営業所の施設を利用して客が接待を受けて遊興

法第二

一 遊興料金、飲食料金その他名義

のいかんを問わず、当該営業所の施設

を利用して客が接待を受けて遊興

法第一

一 遊興料金、飲食料金その他名義

のいかんを問わず、当該営業所の施設

<p>号に掲げる営業</p> <p>又は飲食をする行為について、その対価又は負担として客が支払うべき料金</p> <p>二 サービス料金その他名義のいかんを問わず、客が当該営業所の施設を利用する行為について、その対価又は負担として客が支払うべき料金で前号に定めるもの以外のものがある場合にあつては、その料金</p>	<p>法第二十一条第一号又は第三号に掲げる営業</p> <p>一 飲食料金その他名義のいかんを問わず、当該営業所の施設を利用して客が飲食をする行為について、その対価又は負担として客が支払うべき料金</p> <p>二 サービス料金その他名義のいかんを問わず、客が当該営業所の施設を利用する行為について、その対価又は負担として客が支払うべき料金</p> <p>法第十九条に規定する遊技料金</p>	<p>法第二十一条第一号に掲げる営業</p> <p>一 ゲーム料金その他名義のいかんを問わず、当該営業所の施設を利用して客が遊技をする行為について、その対価又は負担として客が支払うべき料金</p> <p>二 サービス料金その他名義のいかんを問わず、客が当該営業所の施設を利用する行為について、その対価又は負担として客が支払うべき料金</p> <p>（遊技料金等の基準）</p> <p>第三十六条 法第十九条の国家公安委員会規則で定める遊技料金に関する基準は、次の各号に掲げる営業の種類に応じ、それぞれ当該各号に定めるところとする。</p>
---	--	---

- 一 まあじやん屋 次に掲げる場合に依り、それぞれ次に定める金額に当該金額消費税等相当額を加えた金額を超えないこと。
 - イ 客一人当たりの時間を基礎として遊技料金を計算する場合 次に掲げるまあじやん台の種類の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
 - (1) 全自動式のまあじやん台 一時間につき六百円
 - (2) その他のまあじやん台 一時間につき五百円
 - ロ まあじやん台一台につき時間を基礎として遊技料金を計算する場合 次に掲げるまあじやん台の種類の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
 - (1) 全自動式のまあじやん台 一時間につき二千四百円
 - (2) その他のまあじやん台 一時間につき二千円
- 二 ぱちんこ屋及び令第八条に規定する営業当該営業所に設置する次に掲げる遊技機の種類に応じ、それぞれ次に定める金額に当該金額消費税等相当額を加えた金額を超えないこと。
 - イ ぱちんこ遊技機 玉一個につき四円
 - ロ 回胴式遊技機 次に掲げる遊技機の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
 - (1) 玉を使用する遊技機 玉一個につき四円
 - (2) メダルを使用する遊技機 メダル一枚につき二十円
 - ハ アレンジボール遊技機（玉又はメダルを使用するものに限る。） 次に掲げる遊技機の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
 - (1) 玉を使用する遊技機 玉一個につき四円
 - (2) メダルを使用する遊技機 メダル一枚につき二十円
 - ニ じやん球遊技機（玉又はメダルを使用するものに限る。） 次に掲げる遊技機の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
 - (1) 玉を使用する遊技機 玉一個につき四円
 - (2) メダルを使用する遊技機 メダル一枚につき二十円

- ホ その他の遊技機 遊技機の種類及び遊技の方法並びに他の遊技機に係る遊技料金その他の事情を考慮して国家公安委員会が定める金額
 - 一 次の掲げる営業の種類及び遊技の方法に定める物品を賞品として提供すること。
 - イ ぱちんこ屋及び令第八条に規定する営業で遊技球等の数量により遊技の結果を表示する遊技機を設置して客に遊技をさせるもの 当該遊技の結果として表示された遊技球等の数量に対応する金額と等価の物品
 - ロ 射的、輪投げその他これに類する遊技を客に行わせる営業 当該遊技の賞品としてあらかじめ客に表示されている物品と同一種類の物品
 - ハ イ及びロに掲げる営業以外の営業 遊技の種類及び遊技の方法並びにイ及びロに定める物品その他の事情を考慮して国家公安委員会が定める物品
 - 二 前号イに掲げる営業において提供する物品は、客の多様な要望を満たすことができるよう、客が一般に日常生活の用に供すると考えられる物品のうちから、できる限り多くの種類のものを取りそろえておくこと。
- 三 法第十九条の国家公安委員会規則で定める賞品の価格の最高限度に関する基準は、九千六百円に当該金額消費税等相当額を加えた金額を超えないこととする。

- 第三十七条 法第二十四条第一項の規定により委任される管理者は、営業所ごとに専任の管理者として置かれなければならない。ただし、一の風俗営業に係る二以上の営業所において、当該二以上の営業所が相互に接し、その間を客が自由に往来できるものであつて、かつ、当該二以上の営業所を通じて一人の管理者を置くことにつきそれぞれその営業所における第三十八条に規定する管理者の業務の適正な実施に支障がないものとして当該二以上の営業所の所在地を管轄する公安委員会（当該公安委員会が二以上あるときは、当該二以上の公安委員会）の承認を受けたときは、専任の管理者を置くことを要しない。（心身の故障により管理者の業務を適正に実施することができない者）
- 第三十七条の二 法第二十四条第二項第三号の国家公安委員会規則で定める者は、精神機能の障害により管理者の業務を適正に実施するに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。（管理者の業務）
- 第三十八条 法第二十四条第三項の国家公安委員会規則で定める業務は、次のとおりとする。
 - 一 営業所における業務の適正な実施を図るため必要な従業者に対する指導に関する計画を作成し、これに基づき従業者に対し実地に指導し、及びその記録を作成すること。
 - 二 営業所の構造及び設備が第七条に規定する技術上の基準に適合するようにするため必要な点検の実施及びその記録の記載について管理すること。
 - 三 ぱちんこ屋及び令第八条に規定する営業にあつては、営業所に設置する遊技機が第八条に規定する基準に該当しないようにするため必要な点検の実施及びその記録の記載について管理すること。
 - 四 法第十三条第三項の規定による措置について従業者に對する教育を行うことその他当該措置が適切になされるよう必要な措置を講ずること。
 - 五 営業所における業務の実施に関する苦情の処理を行うこと。
 - 六 法第十三条第一項ただし書の場合において、午前零時から同項ただし書に規定する条で定める時までの時間においてその営業を営むときは、法第十三条第四項に規定する苦情の処理に関する帳簿及びその記載について管理すること。
 - 七 法第二十二條第一項第五号又は同条第二項の規定に基づく都道府県の条例の規定により客として立ち入らせてはならないこととされる未成年者を営業所内で発見した場合において、当該未成年者に営業所から立ち退くべきことを勧告することその他の必要な措置を講ずること。

八 法第三十六条に規定する従業者名簿及びその記載について管理すること。

九 接待飲食等営業にあつては、法第三十六条の二第一項の規定による確認に係る記録について管理すること。

十 法第三十八条の四に規定する風俗環境保全協議会における構成員となつた場合に、当該協議会の活動に参画すること。

十一 ばちんこ屋及び令第八条に規定する営業にあつては、客がする遊技が過度にわたることがないようにするため、客に対する情報の提供その他必要な措置を講ずること。

十二 営業所における業務の一部が委託される場合において、当該委託に係る業務の適正な実施を図るため必要な当該委託に係る契約の内容、業務の履行状況その他の事項の点検の実施及びその記録の記載について管理すること。

(管理者講習)

第三十九条 法第二十四条第六項の規定による管理者に対する講習（以下「管理者講習」という。）の種別は、定期講習、処分時講習及び臨時講習とする。

2 定期講習は全ての営業所の管理者（法第十条の二第一項の認定を受けた風俗営業者の当該認定に係る営業所の管理者であつて当該営業所の管理者として選任された後定期講習を受けたことがあるものを除く。）について当該営業所の管理者として選任された日からおおむね三年ごとに一回、処分時講習は法第二十六条第一項の規定により当該風俗営業の全部又は一部の停止が命じられた場合に当該営業所の管理者について当該処分の日からおおむね一年以内に一回、臨時講習は善良の風俗若しくは清浄な風俗環境を害し又は少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するため管理者講習を行う必要がある特別の事情がある場合に当該事情に係る営業所の管理者についてその必要の都度、それぞれ行うものとする。

3 管理者講習は、その種別に応じ、次の表の上欄に掲げる区分により、それぞれ同表の中欄に掲げる講習事項について、同表の下欄に掲げる講習時間を行うものとする。

管理者講習事項	講習時間
---------	------

種別	講習	講習時間
定期講習	一 法その他営業所における業務の適正な実施に必要な法令に関する事項。 二 法第二十四条第三項及び第三十八条に規定する管理者の業務を適正に実施するために必要な知識及び技能に関する事項。	四時間以上六時間以下
臨時講習	一 定期講習の項中欄に掲げる講習事項 二 風俗営業者が若しくはその代理人又は従業者が再び法令の規定に違反することを防止するために管理者として講ずべき措置に関する事項。 風俗営業に係る特別な事情に関する事項で、管理者の業務を適正に実施するため必要なものに関する事項。	二時間以上四時間以下

4 管理者講習は、その種別に応じ、少なくとも次の各号に掲げる営業ごとに区分して、あらかじめ作成した講習計画に基づき、教本、視聴覚教材等必要な教材を用いる方法により行うものとする。

一 法第二条第四項に規定する接待飲食等営業

二 法第二条第一項第四号及び第五号に掲げる営業（次号に該当するものを除く。）

三 ばちんこ屋及び令第八条に規定する営業（管理者講習の通知等）

第四十条 公安委員会は、管理者講習を行うおとするときは、当該管理者講習の実施予定日の三十日前までに、当該管理者講習を行うおとする管理者に係る風俗営業者に、別記様式第十六号の管理者講習通知書により通知するものとする。

2 前項の管理者講習通知書に係る風俗営業者は、病気その他やむを得ない理由により当該管理者に当該管理者講習を受講させることができなるときは、当該実施予定期日の十日前までに、当該公安委員会に、当該管理者講習を受講した書面を提出しなければならない。

第四章 性風俗関連特殊営業等の規制

第一節 店舗型性風俗特殊営業の規制

第四十一条 法第二十七条第一項に規定する届出書の様式は、別記様式第十七号のとおりとする。

2 前項の届出書は、当該店舗型性風俗特殊営業を開始しようとする日の十日前までに提出しなければならない。

(店舗型性風俗特殊営業の廃止等の届出)

第四十二条 法第二十七条第二項に規定する届出書の様式は、店舗型性風俗特殊営業を廃止した場合の届出に係る届出書にあつては別記様式第十八号のとおりとし、変更があつた場合の届出に係る届出書にあつては別記様式第十九号のとおりとする。

2 前項の届出書は、当該店舗型性風俗特殊営業の廃止又は変更の日から十日以内に提出しなければならない。

(営業の方法を記載した書類の様式)

第四十三条 法第二十七条第三項に規定する営業の方法を記載した書類の様式は、別記様式第二十号のとおりとする。

(店舗型性風俗特殊営業届出確認書の交付等)

第四十四条 法第二十七条第四項に規定する書面（以下この節において「店舗型性風俗特殊営業届出確認書」という。）の様式は、別記様式第二十一号のとおりとする。

2 公安委員会は、法第二十七条第一項の届出書の提出があつた場合において、同条第四項ただし書の規定により店舗型性風俗特殊営業届出確認書を交付しないこととするときは、当該届出書を提出した者に別記様式第二十二号の届出確認書不交付通知書を交付するものとする。

(店舗型性風俗特殊営業届出確認書の再交付)

第四十五条 店舗型性風俗特殊営業届出確認書の交付を受けた者は、当該店舗型性風俗特殊営業届出確認書を亡失し、又は当該店舗型性風俗特殊営業届出確認書が滅失したときは、速やかに別記様式第二十三号の届出確認書再交付申請書を当該公安委員会に提出し、店舗型性風俗特殊営業届出確認書の再交付を受けなければならない。

(店舗型性風俗特殊営業届出確認書の返納)

第四十六条 前条の規定により店舗型性風俗特殊営業届出確認書の再交付を受けた者は、亡失した店舗型性風俗特殊営業届出確認書を発見し、

又は回復したときは、遅滞なく、発見し、又は回復した店舗型性風俗特殊営業届出確認書を当該公安委員会に返納しなければならない。

2 店舗型性風俗特殊営業届出確認書の交付を受けた者が死亡したときは、その同居の親族又は法定代理人は、遅滞なく、店舗型性風俗特殊営業届出確認書を当該公安委員会に返納しなければならない。

(営業所に立ち入つてはならない旨を明らかにする方法)

第四十七条 法第二十八条第九項の規定により十八歳未満の者がその営業所に立ち入つてはならない旨を明らかにする方法は、広告又は宣伝を、文字、図形若しくは記号又はこれらが結合したものにより行う場合にあつてはその旨の文言を公衆の見やすいように表示することとし、音声により行う場合にあつてはその旨を公衆のわかりやすいように音声により告げることとする。

2 店舗型性風俗特殊営業を営む者がその営業につき当該営業所周辺に表示する広告物（法第二十八条第五項第一号の広告物をいう。次項において同じ。）であつて、当該店舗型性風俗特殊営業の営業所の名称又は店舗型性風俗特殊営業の種別のみを表示するもの（当該店舗型性風俗特殊営業の営業所の所在地を簡易な方法により表示するものを含む。）については、前項の規定にかかわらず、十八歳未満の者がその営業所に立ち入つてはならない旨を表示するものとして国家公安委員会が定める標示を公衆の見やすいように表示することができる。

3 店舗型性風俗特殊営業を営む者が法第二十八条第十項の規定により十八歳未満の者がその営業所に立ち入つてはならない旨の文言を営業所の入口に表示している場合には、前二項の規定にかかわらず、当該店舗型性風俗特殊営業を営む者がその営業につき当該営業所の入口周辺又は内部に表示する広告物にその旨の文言又は前項に規定する標示を表示しないことができる。

(準用規定)

第四十八条 第三十五条の規定は、法第二十八条第十項の規定による表示について準用する。

第四十九条 法第三十一条第一項の規定による標章の貼付けは、法第三十条第一項の規定による停止の命令があつた後速やかにするものとする。

(標章の貼付け手続)

第四十九条 法第三十一条第一項の規定による標章の貼付けは、法第三十条第一項の規定による停止の命令があつた後速やかにするものとする。

(標準の取り除き申請手続)
第五十条 法第三十一条第二項の規定による申請を行おうとする者は、別記様式第二十四号の標準除去申請書を当該公安委員会に提出しなければならない。

2 前項の標準除去申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。
一 法第三十一条第二項第一号に掲げる事由がある場合において、当該施設を用いて営もうとする営業その他当該施設に係る用途について法令の規定により行政庁の許可その他の処分を受けなければならないこととされているときにあつては、当該処分を受けたことを証明する書類

二 法第三十一条第二項第二号に掲げる事由がある場合において、当該取壊しについて建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号)第十五条第一項の規定により届出をしなければならないときにあつては、当該届出をしたことを証明する書類

三 法第三十一条第二項第三号に掲げる事由がある場合において、当該増築又は改築について建築基準法第六十一条の規定による確認を受けなければならないこととされているときにあつては、当該確認を受けたことを証明する書類

第五十一条 法第三十一条第三項の規定による申請を行おうとする者は(次項において「標準除去申請者」という。)は、別記様式第二十四号の標準除去申請書を当該公安委員会に提出しなければならない。

2 前項の標準除去申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。
一 住民票の写し
二 標準除去申請者が法人である場合にあつては、登記事項証明書

三 申請に係る施設が不動産である場合にあつては、登記事項証明書
四 標準除去申請者が申請に係る施設の使用について権原を有することを証明する書類

五 処分の期間における施設の使用に関し、標準除去申請者と処分を受けた者との法律関係を明らかにする書類(当該期間において処分を受けた者に当該施設を使用させない旨を誓約する標準除去申請者の書面を含む。)

第二節 無店舗型性風俗特殊営業の規制
(無店舗型性風俗特殊営業の営業開始の届出)
第五十二条 法第三十一条の二第一項に規定する届出書の様式は、別記様式第二十五号のとおりとする。

2 前項の届出書は、当該無店舗型性風俗特殊営業を開始しようとする日の十日前までに提出しなければならない。

(無店舗型性風俗特殊営業の廃止等の届出)
第五十三条 第四十二条の規定は、法第三十一条の二第二項に規定する届出書について準用する。この場合において、第四十二条中「店舗型性風俗特殊営業」とあるのは「無店舗型性風俗特殊営業」と、同条第一項中「別記様式第十八号」とあるのは「別記様式第二十六号」と、「別記様式第十九号」とあるのは「別記様式第二十七号」と読み替えるものとする。

第五十四条 法第三十一条の二第三項に規定する営業の方法を記載した書類の様式は、別記様式第二十八号のとおりとする。

(無店舗型性風俗特殊営業届出確認書の交付等)
第五十五条 法第三十一条の二第四項に規定する書面(次項において「無店舗型性風俗特殊営業届出確認書」という。)の様式は、別記様式第二十九号のとおりとする。

2 第四十四条第二項の規定は法第三十一条の二第一項又は第二項の届出書であつて受付所を設ける旨が記載されているもの提出があつた場合について、第四十五条の規定は無店舗型性風俗特殊営業届出確認書の再交付について、第四十六条の規定は無店舗型性風俗特殊営業届出確認書の返納について準用する。この場合において、第四十四条第二項中「店舗型性風俗特殊営業届出確認書」とあるのは「無店舗型性風俗特殊営業届出確認書」と、第四十六条第一項中「前条」とあるのは「第五十五条第二項において準用する第四十五条」と読み替えるものとする。

(処分移送通知書の様式)
第五十六条 法第三十一条の六第一項(同条第三項において準用する場合を含む。)の国家公安委員会規則で定める処分移送通知書の様式は、別記様式第三十号のとおりとする。

(準用規定)
第五十七条 第四十七条の規定は、法第三十一条の三第一項において準用する法第二十八条第九項の規定により十八歳未満の者が客となつてはならない旨を明らかにする方法について準用する。この場合において、第四十七条第二項中「店舗型性風俗特殊営業を営む者」とあるのは「受付所を設けて法第二条第七項第一号の営業

を営む者」と、「営業所周辺」とあるのは「受付所周辺」と、「当該店舗型性風俗特殊営業の営業所の名称又は店舗型性風俗特殊営業の種類」とあるのは「当該営業に係る法第三十一条の二第二項第二号に規定する呼称又は法第二条第七項第一号の営業である旨」と、「当該店舗型性風俗特殊営業の営業所の所在地」とあるのは「当該受付所の所在地」と、「その営業所」とあるのは「その受付所」と、同条第三項中「店舗型性風俗特殊営業を営む者が法第二十八条第十項」とあるのは「受付所を設けて法第二十九条第七項第一号の営業を営む者が法第三十一条の三第二項の規定により適用する法第二十八条第十項」と、「その営業所」とあるのは「その受付所の入口」と、「当該店舗型性風俗特殊営業」とあるのは「当該営業」と、「当該営業所」とあるのは「当該受付所」と読み替えるものとする。

2 第三十五条の規定は、法第三十一条の三第二項の規定により適用する法第二十八条第十項の規定による表示について準用する。

3 第四十九条の規定は法第三十一条の五第三項及び法第三十一条の六第三項において準用する法第三十一条第一項の規定による標準の貼付けについて、第五十条の規定は法第三十一条の五第三項及び法第三十一条の六第三項において準用する法第三十一条第二項の規定による申請を行おうとする者について、第五十一条の規定は法第三十一条の五第三項及び法第三十一条の六第三項において準用する法第三十一条第二項第一号中「法第三十一条第二項第一号」とあるのは「法第三十一条の五第三項及び法第三十一条の六第三項において準用する法第三十一条第二項第一号」と、同項第二号中「法第三十一条第二号」とあるのは「法第三十一条の五第三項及び法第三十一条の六第三項において準用する法第三十一条第二項第二号」と、同項第三号中「法第三十一条第二項第三号」とあるのは「法第三十一条の五第三項及び法第三十一条の六第三項において準用する法第三十一条第二項第三号」と読み替えるものとする。

第三節 映像送信型性風俗特殊営業の規制
(映像送信型性風俗特殊営業の営業開始の届出)
第五十八条 法第三十一条の七第一項に規定する届出書の様式は、別記様式第三十一号のとおりとする。

2 前項の届出書は、当該映像送信型性風俗特殊営業を開始しようとする日の十日前までに提出しなければならない。

(映像送信型性風俗特殊営業の廃止等の届出)
第五十九条 第四十二条の規定は、法第三十一条の七第二項において準用する法第三十一条の二第二項に規定する届出書について準用する。この場合において、第四十二条中「店舗型性風俗特殊営業」とあるのは「映像送信型性風俗特殊営業」と、同条第一項中「別記様式第十八号」とあるのは「別記様式第二十六号」と、「別記様式第十九号」とあるのは「別記様式第二十七号」と読み替えるものとする。

(営業の方法を記載した書類の様式)
第六十条 法第三十一条の七第二項において準用する法第三十一条の二第三項に規定する営業の方法を記載した書類の様式は、別記様式第三十二号のとおりとする。

(映像送信型性風俗特殊営業届出確認書の交付等)
第六十一条 法第三十一条の七第二項において準用する法第三十一条の二第四項に規定する書面(次項において「映像送信型性風俗特殊営業届出確認書」という。)の様式は、別記様式第三十三号のとおりとする。

2 第四十五条の規定は映像送信型性風俗特殊営業届出確認書の再交付について、第四十六条の規定は映像送信型性風俗特殊営業届出確認書の返納について準用する。この場合において、第四十六条第一項中「前条」とあるのは、「第六十一条第二項において準用する第四十五条」と読み替えるものとする。

(準用規定)
第六十二条 第四十七条第一項の規定は、法第三十一条の八第一項において準用する法第二十八条第九項の規定により十八歳未満の者が客となつてはならない旨を明らかにする方法について準用する。

2 第五十六条の規定は、法第三十一条の十一第一項(同条第三項において準用する場合を含む。)

第五十六条の規定は、法第三十一条の十一第一項(同条第三項において準用する場合を含む。)

む。)の国家公安委員会規則で定める処分移送通知書について準用する。

第四節 店舗型電話異性紹介営業の規制

(店舗型電話異性紹介営業の営業開始の届出)

第六十三条 法第三十一条の十二第一項に規定する届出書の様式は、別記様式第三十四号のとおりとする。

2 前項の届出書は、当該店舗型電話異性紹介営業を開始しようとする日の十日前までに提出しなければならない。

(店舗型電話異性紹介営業の廃止等の届出)

第六十四条 第四十二条の規定は、法第三十一条の十二第二項において準用する法第二十七条の場合において、第四十二条中「店舗型性風俗特殊営業」とあるのは、「店舗型電話異性紹介営業」と読み替えるものとする。

(営業の方法を記載した書類の様式)

第六十五条 法第三十一条の十二第二項において準用する法第二十七条第三項に規定する営業の方法を記載した書類の様式は、別記様式第三十五号のとおりとする。

(店舗型電話異性紹介営業届出確認書の交付等)

第六十六条 法第三十一条の十二第二項において準用する法第二十七条第四項に規定する書面(次項において「店舗型電話異性紹介営業届出確認書」という。)の様式は、別記様式第三十六号のとおりとする。

2 第四十四条第二項の規定は法第三十一条の十二第二項の届出書の提出があつた場合について、第四十五条の規定は店舗型電話異性紹介営業届出確認書の再交付について、第四十六条の規定は店舗型電話異性紹介営業届出確認書の返納について準用する。この場合において、第四十四条第二項中「同条第四項ただし書」とあるのは「法第三十一条の十二第二項において準用する法第二十七条第四項ただし書」と、「店舗型性風俗特殊営業届出確認書」とあるのは「店舗型電話異性紹介営業届出確認書」と、第四十六条第一項中「前条」とあるのは「第六十六条第二項において準用する第四十五条」と読み替えるものとする。

(法第二十九条第九項の会話の申込みをした者が十八歳以上であることを確認するための措置)

第六十七条 法第三十一条の十三第三項の国家公安委員会規則で定める措置は、法第二条第九項に規定する会話の申込みがあつた場合において、その都度、次の各号のいずれかの方法により当該会話の申込みをした者(以下この項において「申込者」という。)が十八歳以上であることを確認する措置とする。

- 一 申込者から、その身分証明書、運転免許証、国民健康保険被保険者証その他の当該申込者の年齢又は生年月日を証する書面(以下この条及び第七十三条において「身分証明書等」という。)の当該申込者の年齢又は生年月日を確認するために必要な部分の写し(以下この条及び第七十三条において単に「写し」という。)をフアクシミリ装置により受信すること。
- 二 申込者から、クレジットカードを使用する方法その他の十八歳未満の者が通常利用できない方法により料金を支払う旨の同意を受けること。
- 三 申込者から、次項の規定により当該申込者があらかじめ付与された識別番号及び暗証番号(以下この条及び第七十三条において「識別番号等」という。)の告知を受けること。識別番号等は、第一号に掲げる者が、識別番号等の付与を受けようとする者(以下この条及び第七十三条において「識別番号等付与希望者」という。)の求めに応じ、その者が十八歳以上であることを第二号に掲げる方法(第一号ロに規定する者にあつては、第二号ニに掲げる方法を除く。)により確認した上で、付与するものとする。
- 一 次のいずれかに掲げる者
 - イ 当該店舗型電話異性紹介営業を営む者
 - ロ 当該店舗型電話異性紹介営業を営む者の委託を受けて、十八歳以上である者に対して識別番号等を付与し、及び法第二十九条第九項に規定する会話の申込みをした者が告知した識別番号等が自ら付与したものであるかどうかを当該店舗型電話異性紹介営業を営む者に回答する業務(以下「識別番号付与等業務」という。)を行う者であつて、次に掲げる要件を備えたもの
 - (1) 一般社団法人若しくは一般財団法人又は特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第二条第二項に規定する特定非営利活動法人であること。
 - (2) その役員(理事、監事又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対して業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等的な支配力を有するもの)と認められる日から起算して五年を経過しないものを含む。
 - (3) 識別番号等付与希望者が十八歳以上であることを確認する方法その他の識別番号付与等業務の適正な実施を確保するため必要な事項に関する規程を定め、これを公表しており、識別番号付与等業務を実施するに当たり当該規程を遵守すると認められるものであること。
 - (4) 当該店舗型電話異性紹介営業を営む者との委託に係る契約において(3)に規定する事項を明らかにしているものであること。

- (i) 法第四条第一項第一号から第四号まで又は第六号から第九号までのいずれかに該当する者
- (ii) 精神機能の障害により識別番号付与等業務を適正に実施するに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- (iii) 法に基づき処分(法第二十六条第一項又は法第三十一条の二十五第一項に基づく許可の取消しに係る処分を除く。)を受けた日から起算して五年を経過しない者(当該処分を受けた者が法人である場合においては、当該処分に係る聴聞の期日若しくは場所が公示された日又は弁明の機会の付与の通知がなされた日前六十日以内に当該法人の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者)をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対して業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等的な支配力を有するもの)と認められる日から起算して五年を経過しないものを含む。

- イ 十八歳以上であることが一見して明らかでない識別番号等付与希望者については、対面すること。
 - ロ 識別番号等付与希望者から身分証明書等の提示を受けること。
 - ハ 識別番号等付与希望者から身分証明書等の写しをフアクシミリ装置により受信すること。
 - ニ 識別番号等付与希望者から、クレジットカードを使用する方法その他の十八歳未満の者が通常利用できない方法により料金を支払う旨の同意を受けること。
- (準用規定)
- 第六十八条 第四十七条の規定は、法第三十一条の十三第一項において準用する法第二十八条第九項の規定により十八歳未満の者がその営業所に立ち入つてはならない旨及び十八歳未満の者が法第三十一条の十二第一項第三号に掲げる電話番号に電話をかけてはならない旨を明らかにする方法について準用する。この場合において、第四十七条第二項中「店舗型性風俗特殊営業を営む者」とあるのは「店舗型電話異性紹介営業を営む者」と、「店舗型性風俗特殊営業の営業所の名称又は店舗型性風俗特殊営業の種別」とあるのは「店舗型電話異性紹介営業の営業所の名称」と、「店舗型性風俗特殊営業の営業所の所在地」とあるのは「店舗型電話異性紹介営業の営業所の所在地」と、同条第三項中「店舗型性風俗特殊営業」とあるのは「店舗型電話異性紹介営業」と、「法第二十八条第十項」とあるのは「法第三十一条の十三第一項において準用する法第二十八条第十項」と読み替えるものとする。
- 2 第三十五条の規定は、法第三十一条の十三第一項において準用する法第二十八条第十項の規定による表示について準用する。
- 3 第四十九条の規定は法第三十一条の十六第一項の規定による標準の貼付けについて、第五十条の規定は法第三十一条の十六第二項の規定による申請を行おうとする者について、第五十一条の規定は法第三十一条の十六第三項の規定による申請を行おうとする者について準用する。この場合において、第四十九条中「法第三十条第一項」とあるのは「法第三十一条の十五第一項」と、第五十条第二項第一号中「法第三十一条第二項第一号」とあるのは「法第三十一条の十六第二項第一号」と、同項第二号中「法第三

十一條第二項第二号」とあるのは「法第三十一條の十六條第二項第二号」と、同項第三号中「法第三十一條第二項第三号」とあるのは「法第三十一條の十六條第二項第三号」と読み替えるものとする。

第五節 無店舗型電話異性紹介営業の規制

(無店舗型電話異性紹介営業の営業開始の届出)
第六十九條 法第三十一條の十七條第一項に規定する届出書の様式は、別記様式第三十七号のとおりとする。

2 前項の届出書は、当該無店舗型電話異性紹介営業を開始しようとする日の十日前までに提出しなければならない。

(無店舗型電話異性紹介営業の廃止等の届出)
第七十條 第四十二條の規定は、法第三十一條の十七條第二項において準用する法第三十一條の第二項に規定する届出書について準用する。この場合において、第四十二條中「店舗型風俗特殊営業」とあるのは「無店舗型電話異性紹介営業」と、同条第一項中「別記様式第十八号」とあるのは「別記様式第二十六号」と、「別記様式第十九号」とあるのは「別記様式第二十七号」と読み替えるものとする。

(営業の方法を記載した書類の様式)
第七十一條 法第三十一條の十七條第二項において準用する法第三十一條の第三項に規定する営業の方法を記載した書類の様式は、別記様式第三十八号のとおりとする。

(無店舗型電話異性紹介営業届出確認書の交付等)
第七十二條 法第三十一條の十七條第二項において準用する法第三十一條の第四項に規定する書面(次項において「無店舗型電話異性紹介営業届出確認書」という。)の様式は、別記様式第三十九号のとおりとする。

2 第四十五條の規定は無店舗型電話異性紹介営業届出確認書の再交付について、第四十六條の規定は無店舗型電話異性紹介営業届出確認書の返納について準用する。この場合において、第四十六條第一項中「前条」とあるのは、「第七十二條第二項において準用する第四十五條」と読み替えるものとする。

(法第二十一條第十項の会話の申込みをした者等が十八歳以上であることを確認するための措置)
第七十三條 法第三十一條の十八條第三項の国家公安委員会規則で定める措置は、法第二十一條第十項

に規定する会話の申込みがあつた場合又は同項に規定する会話の申込みを当該申込みを受けようとする者に取り次ぐ場合において、その都度、次の各号のいずれかの方法により当該会話の申込みをした者又は当該会話の申込みを受けようとする者(以下この項において「申込者等」という。)が十八歳以上であることを確認する措置とする。

- 一 申込者等から、その身分証明書等の写しをフアクシミリ装置により受信すること。
 - 二 申込者等から、クレジットカードを使用する方法その他の十八歳未満の者が通常利用できない方法により料金を支払う旨の同意を受けること。
 - 三 申込者等から、次項の規定により当該申込者等があらかじめ付与された識別番号等の告知を受けること。
- 2 識別番号等は、次の各号のいずれかに掲げる者が、識別番号等付与希望者の求めに応じ、その者が十八歳以上であることを第六十七條第二項第二号に掲げる方法(第二号に規定する者にあつては、第六十七條第二項第二号に掲げる方法を除く。)により確認した上で、付与するものとする。
- 一 当該無店舗型電話異性紹介営業を営む者
 - 二 当該無店舗型電話異性紹介営業を営む者の委託を受けて、十八歳以上である者に対して識別番号等を付与し、及び法第二十一條第十項に規定する会話の申込みをした者若しくは同項に規定する会話の申込みを受けようとする者が告知した識別番号等が自ら付与したものであるかどうかを当該無店舗型電話異性紹介営業を営む者に回答する業務を行う者であつて、次に掲げる要件を備えたもの
 - イ 第六十七條第二項第一号ロ(一)から(三)までに規定する事項
 - ロ 当該無店舗型電話異性紹介営業を営む者との委託に係る契約において第六十七條第二項第一号ロ(三)に規定する事項を明らかにしているものであること。
- 第七十四條 第四十七條第一項の規定は、法第三十一條の十八條第一項において準用する法第二十八條第九項の規定により十八歳未満の者が法第三十一條の十七條第一項第四号に掲げる電話番号に電話をかけたはならない旨を明らかにする方法について準用する。

2 第五十六條の規定は、法第三十一條の第二十一條(同条第三項において準用する場合を含む。)の国家公安委員会規則で定める処分移送通知書について準用する。

第六節 特定遊興飲食店営業の規制等

(心身の故障により特定遊興飲食店営業の業務を適正に実施することができない者)

第七十四條の二 第六條の二の規定は、法第三十一條の二十三において準用する法第四條第一項第五号の国家公安委員会規則で定める者について準用する。この場合において、第六條の二中「風俗営業」とあるのは、「特定遊興飲食店営業」と読み替えるものとする。

(特定遊興飲食店営業の営業所の技術上の基準)
第七十五條 法第三十一條の二十三において準用する法第四條第二項第一号の国家公安委員会規則で定める技術上の基準は、次のとおりとする。

- 一 客室の床面積は、一室の床面積を三十三平方メートル以上とすること。
- 二 客室の内部に見通しを妨げる設備を設けないこと。
- 三 善良の風俗若しくは清浄な風俗環境を害し、又は少年の健全な育成に障害を及ぼすおそれのある写真、広告物、装飾その他の設備を設けないこと。
- 四 客室の出入口に施錠の設備を設けないこと。ただし、営業所外に直接通ずる客室の出入口については、この限りでない。
- 五 第九十五條に定めるところにより計った営業所内の照度が十ルクス以下とならないように維持されるため必要な構造又は設備を有すること。
- 六 第三十二條に定めるところにより計った騒音又は振動の数値が法第三十一條の二十三において準用する法第十五條の規定に基づく条例で定める数値に満たないように維持されるため必要な構造又は設備を有すること。

第七十六條 法第三十一條の二十三において準用する法第四條第二項第二号の国家公安委員会規則で定める基準は、次のとおりとする。

- 一 営業所が設けられる階の当該営業所以外の部分並びに当該階の直上階(当該営業所が最上階に設けられる場合は屋上)の当該営業所の直上の部分及び直下階の当該営業所の直下の部分を旅館業法(昭和二十三年法律第百三

十八号)第三條第一項の許可を受けて旅館・ホテル営業を営む者(以下この条において「ホテル等営業者」という。)又は風俗営業者、特定遊興飲食店営業者若しくは深夜において酒類提供飲食店営業若しくは興行場法(昭和二十三年法律第百三十七号)第一條第二項に規定する興行場営業を営む者が管理すること。

二 バルコニーを設置する場合にあつては、バルコニーに通じる出入口に二重扉を設けること。

三 非常の場合を除き、営業所が設けられる施設のうちホテル等営業者が管理する部分を通じてのみ客(客となろうとする者を含む。次号において同じ。)が営業所に入入りできるような構造であること。

四 営業所への客の出入りをホテル等営業者が適切に管理することが見込まれること。

五 営業所が設けられる旅館業法第二條第二項に規定する旅館・ホテル営業に係る施設が法第二條第六項第四号に規定する営業の用に供されるものでないこと。

(特定遊興飲食店営業の許可申請の手續)
第七十七條 法第三十一條の二十三において準用する法第五條第一項に規定する許可申請の様式は、別記様式第四十号のとおりとする。

2 法第三十一條の二十三において準用する法第五條第一項に規定する営業の方法を記載した書類の様式は、別記様式第四十一号のとおりとする。

(許可証の交付)
第七十八條 法第三十一條の二十三において準用する法第五條第二項に規定する許可証の様式は、別記様式第四十二号のとおりとする。

2 第十條第二項及び第三項の規定は、法第三十一條の二十二の許可について準用する。この場合において、第十條第三項中「別記様式第四号の風俗営業管理者証」とあるのは、「別記様式第四十三号の特定遊興飲食店営業管理者証」と読み替えるものとする。

(通知の方法)
第七十九條 第十一條の規定は、法第三十一條の二十三において準用する法第五條第三項の規定による通知について準用する。

号の国家公安委員会規則で定める者について準用する。

3 第三十八條(第三号及び第十一号を除く。)

の規定は、法第三十一條の二十三において準用する法第二十四條第三項の国家公安委員会規則で定める業務について準用する。この場合において、第三十八條第二号中「第七條」とあるのは「第七十五條」と、同條第六号中「法第十三條第一項ただし書の場合において、午前零時から同項ただし書の規定する条例で定めるときまでの時間」とあるのは「深夜」と、同條第七号中「法第二十二條第一項第五号又は同條第七号の規定に基づく都道府県の条例」とあるのは「法第三十一條の二十三において準用する法第二十二條第一項第五号」と、同條第九号中「接待飲食等営業にあつては、法第三十六條の第二項」とあるのは「法第三十六條の第二項」と読み替へるものとする。

4 第三十九條(第四項を除く。)

及び第四十條の規定は、法第三十一條の二十三において準用する法第二十四條第六項の規定による管理者に対する講習について準用する。この場合において、第三十九條第二項中「法第十條の第二項の認定を受けた風俗営業者」とあるのは「法第三十一條の二十三において準用する法第十條の第二項の認定を受けた特定遊興飲食店営業者」と、法第二十六條第一項の規定により当該風俗営業」とあるのは「法第三十一條の第二十五條第一項の規定により当該特定遊興飲食店営業」と、同條第三項の表定期講習の項中「法第二十四條第三項及び第三十八條」とあるのは「法第三十一條の二十三において準用する法第二十四條第三項及び第九十七條第二項において準用する第三十八條(第三号及び第十一号を除く。)」と、第四十條第一項中「別記様式第十六号」とあるのは「別記様式第四十六号」と読み替へるものとする。

(準用規定)

第九十八條 第二十七條の規定は法第三十一條の二十三において準用する法第十三條第三項の規定により特定遊興飲食店営業者が講ずる措置について、第二十八條及び第二十九條の規定は法第三十一條の二十三において準用する法第十三條第四項に規定する苦情の処理に関する帳簿について準用する。

2 第三十五條の規定は、法第三十一條の二十三において準用する法第十八條の規定による表示について準用する。

第七節 深夜における飲食店営業の規制等

(深夜における飲食店営業の営業所の技術上の基準)

第九十九條 法第三十二條第一項の国家公安委員会規則で定める技術上の基準は、次のとおりとする。

- 一 客室の床面積は、一室の床面積を九・五平方メートル以上とすること。ただし、客室の数が一室のみである場合は、この限りでない。
二 客室の内部に見通しを妨げる設備を設けないこと。
三 善良の風俗又は清浄な風俗環境を害するおそれのある写真、広告物、装飾その他の設備(第二百二條に規定する営業に係る営業所にあつては、少年の健全な育成に障害を及ぼすおそれのある写真、広告物、装飾その他の設備を含む。)を設けないこと。
四 客室の出入口に施錠の設備を設けないこと。ただし、営業所外に直接通ずる客室の出入口については、この限りでない。
五 次条に定めるところにより計った営業所内の照度が二十ルクス以下とならないように維持されるため必要な構造又は設備を有すること。
六 第三十二條に定めるところにより計った騒音又は振動の数値が法第三十二條第二項において準用する法第十五條の規定に基づく条例で定める数値に満たないよう維持されるため必要な構造又は設備を有すること。

第一百條 法第三十二條第二項において準用する法第十四條の営業所内の照度は、次の各号に掲げる場合に依り、それぞれ当該各号に定める営業所の部分における水平面について計るものとする。

- 一 客席に食卓その他の飲食物を置く設備がある場合、当該設備の上面及び当該上面の高さにおける客の通常利用する部分
二 前号に掲げる場合以外の場合
イ 椅子がある客席にあつては、椅子の座面及び当該座面の高さにおける客の通常利用する部分
ロ 椅子がない客席にあつては、客の通常利用する場所における床面(畳又はこれに準

ずるものが敷かれている場合にあつては、その表面)

(深夜における飲食店営業に係る営業所内の照度の数値)

第一百一條 法第三十二條第二項において準用する法第十四條の国家公安委員会規則で定める照度の数値は、二十ルクスとする。

(国家公安委員会規則で定める飲食店営業)

第一百二條 法第三十二條第三項において読み替へて準用する法第二十二條第一項第四号及び第五号の国家公安委員会規則で定める営業は、次の各号のいずれかに該当する営業とする。

- 一 営業の常態として客に通常主食と認められる食事を提供して営む飲食店営業(法第二十二條第十三項第四号に規定する飲食店営業をいう。以下同じ。)
- 二 前号に掲げるもののほか、営業の常態としてコーヒ、ケーキその他の茶菓類以外の飲食物を提供して営む飲食店営業(酒類を提供して営むものを除く。)

(深夜における酒類提供飲食店営業の届出)

第一百三條 法第三十三條第一項に規定する届出書の様式は、別記様式第四十七号のとおりとする。

2 法第三十三條第三項に規定する営業の方法を記載した書類の様式は、別記様式第四十八号のとおりとする。

3 第一項の届出書は、深夜において当該酒類提供飲食店営業を開始しようとする日の十日前までに提出しなければならない。

(深夜における酒類提供飲食店営業の廃止等の届出)

第一百四條 第四十二條の規定は、法第三十三條第二項に規定する届出書について準用する。この場合において、第四十二條第一項中「店舗型性風俗特殊営業」とあるのは「深夜における酒類提供飲食店営業」と、同條第二項中「当該店舗型性風俗特殊営業」とあるのは「当該店舗提供飲食店営業」と、「十日以内」とあるのは「十日(当該変更が法人の名称、住所又は代表者の氏名に係るものである場合にあつては、二十日)以内」と読み替へるものとする。

第八節 接客業務受託営業に係る処分移送通知書

第一百五條 第五十六條の規定は、法第三十五條の第四第三項(同條第五項において準用する場合を含む。)の国家公安委員会規則で定める処分移送通知書について準用する。

第五章 雑則

(従業者名簿の備付けの方法)

第一百六條 風俗営業業者、店舗型性風俗特殊営業を営む者、無店舗型性風俗特殊営業を営む者、店舗型電話異性紹介営業を営む者、無店舗型電話異性紹介営業を営む者、特定遊興飲食店営業業者、法第三十三條第六項に規定する酒類提供飲食店営業を営む者及び深夜において飲食店営業(酒類提供飲食店営業を除く。)を営む者は、その従業者が退職した日から起算して三年を経過する日まで、その者に係る従業者名簿を備えておかなければならない。

(電磁的方法による記録)

第一百七條 法第三十六條に規定する事項が、電磁的方法により記録され、必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて直ちに表示されることができるときは、当該記録(次条において「電磁的名簿」という。)をもつて同条に規定する当該事項が記載された従業者名簿に代えることができる。

(確認の記録)

2 前項の規定による記録をする場合には、国家公安委員会が定める基準を確保するよう努めなければならない。

(確認の記録)

第一百八條 法第三十六條の第二項の記録の作成及び保存は、次のいずれかの方法により行わなければならない。この場合において、当該記録は、当該従業者が退職した日から起算して三年を経過する日まで保存しなければならない。
一 法第三十六條の第二項の確認をした従業者ごとに、同項各号に掲げる事項及び当該確認をした年月日(法第三十六條の規定により従業者名簿に記載しなければならないこととされている事項を除く。以下この条において「記録事項」という。)を当該従業者に係る従業者名簿に記載し、かつ、当該確認に用いた書類の写しを当該従業者名簿に添付して保存する方法

二 前号に規定する従業者ごとに、記録事項を当該従業者に係る電磁的名簿に記録し、かつ、法第三十六條の第二項の確認に用いた書類の写し又は当該書類に記載されている事項をスキヤナ(これに準ずる画像読取装置を含む。)により読み取つてきた電磁的方法による記録を当該従業者に係る記録事項が記録された当該従業者に係る電磁的名簿の内容と照合できるようにして保存する方法

<p>2 前条第二項の規定は、前項第二号の規定により記録事項を電磁的名簿に記録する場合及び電磁的方法による記録を保存する場合について準用する。</p> <p>(証明書の様式)</p> <p>第百九条 法第三十七條第三項に規定する証明書の様式は、別記様式第四十九号のとおりとする。</p> <p>(風俗環境保全協議会)</p> <p>第百十條 法第三十八條の四第一項に規定する風俗環境保全協議会の委員は、公安委員会が委嘱する。</p> <p>(聴聞の公示)</p> <p>第百十一條 法第四十一條第二項の規定による聴聞の期日及び場所の公示は、公安委員会の掲示板に掲示して行うものとする。</p> <p>(書面の交付)</p> <p>第百十二條 公安委員会は、第十一條(第二十六條第三項、第七十九條及び第九十四條第三項)において準用する場合を含む。、第十六條(第二十二條、第八十四條及び第九十條)において準用する場合を含む。、及び第四十四條第二項(第五十五條第二項及び第六十六條第二項)において準用する場合を含む。に定めるもののほか、法の規定に基づき処分(指示を含む。以下同じ。)をするときは、当該処分の理由を記載した書面により行うものとする。</p> <p>2 公安委員会は、法の規定に基づき勧告をするときは、当該勧告の理由を記載した書面により行うものとする。</p> <p>(国家公安委員会への報告事項等)</p> <p>第百十三條 法第四十一條の三第一項の国家公安委員会規則で定める事項は、次の表の上欄に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる事項とする。</p>	<p>報告する 場合</p> <p>事項</p> <p>一 許可を受けた者が個人である 三 条第一 項の許可 をした場 合</p>	<p>一 許可を受けた者が個人である 年月日(以下この条において「氏名等」という。)並びに本籍(日本国籍を有しない者にあつては、国籍。以下この条において同じ。) 二 許可を受けた者が法人である 場合には、その名称及び住所並びに代表者の氏名並びに役員 の氏名 等及び本籍</p>
<p>三 営業所の名称及び所在地 四 風俗営業の種類 五 許可年月日 六 許可番号</p> <p>一 承認を受けた者の氏名等及び本籍 二 営業所の名称及び所在地 三 風俗営業の種類 四 承認年月日 五 許可番号</p> <p>一 合併後存続し、又は合併により設立される法人の名称及び住所並びに代表者の氏名並びに役員 の氏名等及び本籍 二 営業所の名称及び所在地 三 風俗営業の種類 四 承認年月日 五 許可番号</p> <p>一 分割により風俗営業を承継する法人の名称及び住所並びに代表者の氏名並びに役員 の氏名等及び本籍 二 営業所の名称及び所在地 三 風俗営業の種類 四 承認年月日 五 許可番号</p> <p>一 届出書を提出した者が個人である場合には、その氏名及び住所 二 届出書を提出した者が法人である場合には、その名称及び住所並びに代表者の氏名 三 法第三十一條の二第一項第二号から第七号までに掲げる事項 四 届出受理年月日 五 届出受理番号 六 届出確認書交付年月日 七 届出確認書交付番号 八 営業を開始しようとする年月日</p>	<p>二 法第七 条第一 項の承認 をした場 合</p> <p>三 法第七 条の二 第一項の 承認をし た場合</p> <p>四 法第七 条の三 第一項の 承認をし た場合</p> <p>五 法第三 十一條 の二第一 項の届出 書を受理 した場合</p>	<p>六 法第三 十一條 の二第二 項の届出 書を受理 した場合</p> <p>一 届出書を提出した者が個人である場合には、その氏名及び住所 二 届出書を提出した者が法人である場合には、その名称及び住所並びに代表者の氏名 三 法第三十一條の二第一項第二号から第四号までに掲げる事項</p>
<p>四 法第三十一條の二第一項の届出書に係る届出受理番号 五 営業を廃止した場合には、廃止年月日及び廃止の事由 六 届出事項に変更があつた場合には、当該変更に係る変更年月日、変更事項、変更の事由、届出確認書交付年月日及び届出確認書交付番号</p> <p>一 届出書を提出した者が個人である場合には、その氏名及び住所 二 届出書を提出した者が法人である場合には、その名称及び住所並びに代表者の氏名 三 法第三十一條の七第一項第二号から第五号までに掲げる事項 四 届出受理年月日 五 届出受理番号</p> <p>一 届出書を提出した者が個人である場合には、その氏名及び住所 二 届出書を提出した者が法人である場合には、その名称及び住所並びに代表者の氏名 三 法第三十一條の十七第一項第二号から第五号までに掲げる事項 四 届出受理年月日 五 届出受理番号</p>	<p>七 法第三 十一條 の七第一 項の届出 書を受理 した場合</p> <p>八 法第三 十一條 の七第二 項におい て準用す る法第三 十一條の 二第二項 の届出書 を受理し た場合</p>	<p>九 法第三 十一條 の十七第 一項の届 出書を受 理した場 合</p> <p>一 届出書を提出した者が個人である場合には、その氏名及び住所 二 届出書を提出した者が法人である場合には、その名称及び住所並びに代表者の氏名 三 法第三十一條の十七第一項第二号から第五号までに掲げる事項 四 届出受理年月日 五 届出受理番号</p>
<p>六 届出確認書交付年月日 七 届出確認書交付番号 八 営業を開始しようとする年月日</p> <p>一 届出書を提出した者が個人である場合には、その氏名及び住所 二 届出書を提出した者が法人である場合には、その名称及び住所並びに代表者の氏名並びに役員 の氏名等及び本籍 三 法第三十一條の十七第一項第二号及び第三号に掲げる事項 四 法第三十一條の十七第一項の届出書に係る届出受理番号 五 営業を廃止した場合には、廃止年月日及び廃止の事由 六 届出事項に変更があつた場合には、当該変更に係る変更年月日、変更事項、変更の事由、届出確認書交付年月日及び届出確認書交付番号</p> <p>一 許可を受けた者が個人である場合には、その氏名等及び本籍 二 許可を受けた者が法人である場合には、その名称及び住所並びに代表者の氏名並びに役員 の氏名等及び本籍 三 営業所の名称及び所在地 四 許可年月日 五 許可番号</p>	<p>十 法第三 十一條 の十七第 二項にお いて準用 する法第 三十一條 の二第二 項の届出 書を受理 した場合</p> <p>十一 法第三 十一條の 二の許可 をした場 合</p> <p>十二 法第三 十一條の 二十 三におい て準用す る法第七 條第一項 の承認を した場合</p>	<p>十三 法第三 十一條の 二十 三におい て準用す る法第七 條第二項 の承認を した場合</p> <p>一 合併後存続し、又は合併により設立される法人の名称及び住所並びに代表者の氏名並びに役員 の氏名等及び本籍 二 営業所の名称及び所在地 三 承認年月日 四 許可番号</p>

関する法律（平成四年法律第七十七号）の施行の日から施行する。

附則（平成五年六月一五日国家公安委員会規則第九号）

この規則は、銃砲刀剣類所持等取締法及び武器等製造法の一部を改正する法律（平成五年法律第六十六号）の施行の日から施行する。

附則（平成五年七月一日国家公安委員会規則第一〇号）

この規則は、平成五年八月一日から施行する（経過措置）

2 この規則の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成六年三月四日国家公安委員会規則第九号）抄

1 この規則は、平成六年四月一日から施行する。

2 この規則による改正前の警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則、遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則、警備員等の検定に関する規則、指定車両移動保管機関等に関する規則、遺失物取扱規則、自動車の保管場所の確保等に関する法律施行規則、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に基づく聴聞の実施に関する規則に規定する様式による書面については、当分の間、それぞれ改正後のこれらの規則に規定する様式による書面とみなす。

附則（平成七年五月二三日国家公安委員会規則第六号）

この規則は、銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律（平成七年法律第八十九号）の施行の日（平成七年六月十二日）から施行する。

附則（平成七年五月二六日国家公安委員会規則第七号）

この規則は、刑法の一部を改正する法律の施行の日（平成七年六月一日）から施行する。

附則（平成九年三月一〇日国家公安委員会規則第二号）

この規則は、平成九年四月一日から施行する。

附則（平成九年六月六日国家公安委員会規則第八号）

この規則は、公布の日から施行する。

附則（平成九年一〇月一日国家公安委員会規則第一号）

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第一条のうち警備業の要件に関する規則第二条第二十五号に係る部分、第二条のうち風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第五号第二十五号に係る部分、第三条のうち暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条第二十五号に係る部分及び第四条のうち暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則第二十五号に係る部分、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律（平成九年法律第八十五号）の施行の日から施行する。

附則（平成九年一二月一九日国家公安委員会規則第二号）

この規則は、平成九年十二月二十三日から施行する。

附則（平成一〇年七月二九日国家公安委員会規則第二号）

この規則は、平成一〇年八月一日から施行する。

附則（平成一〇年一〇月二〇日国家公安委員会規則第一四号）抄

1 この規則は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成一〇年四月一日）から施行する。ただし、第一条中風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第一条第三項第二号の次に一号を加える改正規定、同規則第一条の次に一号を加える改正規定、同規則第六条の改正規定、同規則第七条の改正規定、同規則第十三条の次に一号を加える改正規定、同規則第十四条の改正規定、同規則第十五条の改正規定、同規則第二十二号の改正規定、同規則第二十七号及び第二十八号の改正規定、同規則別記様式第二号の改正規定、同規則別記様式第六号の改正規定、同規則別記様式第六号の次に一様式を加える改正規定、同規則別記様式第七号の改正規定並びに附則第二項及び第七項の規定は、同法附則第一条ただし書に規定する規定の施行の日（平成一〇年十一月一日）から施行する。

2 前項ただし書に規定する改正規定の施行前に、当該改正規定による改正後の風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第一条の二第二項の特定講習団体で当該改正規定による改正前の風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第二十八号第一項の国家公安委員会が指定する団体であったものによる同項の認定を受けた者は、当該特定講習団体が行う当該改正規定による改正後の風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第一条の二第二項に規定する試験に合格した者とみなす。

3 この規則の施行の日（以下この項において「施行日」という。）から起算して五年を経過する日までの間における第一条の規定による改正後の風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則（以下「新規則」という。）第二十条の二（同条第二号に係る部分に限る。）の規定の適用については、次の表の第一欄に掲げる期間の区分に応じ、同条第二号中同表の第二欄に掲げる字句は、それぞれ同表の第三欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

一 施行日から起算して一年間	十年	五年
二 この表の一の項第一欄に掲げる期間に引き続く一年間	十年	六年
三 この表の二の項第一欄に掲げる期間に引き続く一年間	十年	七年
四 この表の三の項第一欄に掲げる期間に引き続く一年間	十年	八年
五 この表の四の項第一欄に掲げる期間に引き続く一年間	十年	九年

4 新規則第三十九条の二第二項の規定は、この規則の施行の際現に無店舗型風俗特殊営業に該当する営業を営んでいる者の当該営業に係る同条第一項の届出書については、適用しない。

5 新規則第三十九条の五第二項の規定は、この規則の施行の際現に映像送信型風俗特殊営業に係る同条第一項の届出書については、適用しない。

6 この規則の施行前に交付された許可証の様式については、新規則別記様式第三号の様式にかかわらず、なお従前の例による。

7 附則第一項ただし書に規定する改正規定の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成一一年一月一日国家公安委員会規則第一号）

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第四条の規定は、平成一一年四月一日から施行する。

2 この規則による改正前の犯罪被害者等給付金支給法施行規則、警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則、遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則、警備員等の検定に関する規則、指定車両移動保管機関等に関する規則、自動車の保管場所の確保等に関する法律施行規則、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則、原動機を用いる歩行補助車等の型式認定の手続等に関する規則、届出自動車教習所が行う教習の課程の指定に関する規則、特定物質の運搬の届出等に関する規則及び古物営業法施行規則について、改正後の犯罪被害者等給付金支給法施行規則、警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則、遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則、警備員等の検定に関する規則、指定車両移動保管機関等に関する規則、自動車の保管場所の確保等に関する法律施行規則、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則、原動機を用いる歩行補助車等の型式認定に関する規則、届出自動車教習所が行う教習の課程の指定に関する規則、特定物質の運搬の届出等に関する規則及び古物営業法施行規則に規定する様式にかかわらず、当分の間、なおこれを使用することができる。この場合には、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができ。

附則（平成一一年一月一四日国家公安委員会規則第二号）抄

この規則は、法の施行の日から施行する。

附則（平成一一年三月三一日国家公安委員会規則第七号）

この規則は、公布の日から施行する。

附則（平成一一年一〇月二六日国家公安委員会規則第一号）

この規則は、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律（平

成十一年法律第五十二号)の施行の日(平成十一年十一月一日)から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第一条のうち、警備業の要件に関する規則第二十条第三号、第五号、第十三号、第十六号、第十八号及び第二十三号の改正規定、同条第二十八号の改正規定中「限る」の下に「第三十四号ト(23)」において同じ」を加える部分、同条第二十九号の改正規定並びに同条に定める部分、加える改正規定中同条第三十四号に係る部分、第二条のうち、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第五号第三号、第五号、第十三号、第十六号、第十八号及び第二十三号の改正規定、同条第二十八号の改正規定中「限る」の下に「第三十四号ト(23)」において同じ」を加える部分、同条第二十九号の改正規定並びに同条に定める部分、加える改正規定中同条第三十四号に係る部分、第三条のうち、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条第三号、第五号、第十三号、第十六号、第十八号及び第二十三号の改正規定、同条第二十八号の改正規定中「限る」の下に「第三十四号ト(23)」において同じ」を加える部分、第二十九号の改正規定並びに本則に二号を加える改正規定中第三十四号に係る部分、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律(平成十一年法律第百三十六号)の施行の日
- 二 第一条のうち警備業の要件に関する規則第二十条第三号、第五号、第十三号のうち風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第五号第七号の改正規定、第三条のうち暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条第七号の改正規定及び第四条のうち暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則第七号の改正規定、職業安定法等の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十五号)の施行の日
- 三 第一条のうち警備業の要件に関する規則第二十条第二十八号の改正規定中「第四条第三項」を

改める部分及び「に規定する」を改める部分、第二条のうち風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第五号第二十八号の改正規定中「第四条第三項」を改める部分及び「に規定する」を改める部分、第三条のうち暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条第二十八号の改正規定中「第四条第三項」を改める部分及び「に規定する」を改める部分並びに第四条のうち暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則第二十八号の改正規定中「第四条第三項」を改める部分及び「に規定する」を改める部分、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十四号)の施行の日

附則(平成二十二年九月二日国家公安委員会規則第一五号)

この規則は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成二十二年法律第五五号)の施行の日(平成二十二年十月一日)から施行する。

附則(平成二十二年二月二日国家公安委員会規則第二二号)

この規則は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日(平成十一年一月六日)から施行する。

附則(平成二十三年三月三〇日国家公安委員会規則第七号)

この規則は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行の日(平成十三年四月一日)から施行する。(経過措置)

2 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第七号第五項(同法第七号の第二第三項において準用する場合を含む)又は同法第九号第四項の規定による許可証の書換えを申請する場合の許可証書換え申請書の様式については、改正後の風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則別記様式第七号の様式にかかわらず、当分の間、なお従前の例によることができる。

附則(平成二十三年二月二日国家公安委員会規則第一六号) この規則は、刑法の一部を改正する法律(平成十三年法律第三十八号)の施行の日(平成十三年十二月二十五日)から施行する。ただし、第一条中警備業の要件に関する規則第二十条第三号及び第三十四号ト(11)の改正規定、第二条中風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第五号第十三号及び第三十四号ト(11)の改正規定、第四条中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条第十三号及び第三十四号ト(11)の改正規定並びに第五条中暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則第十三号及び第三十四号ト(11)の改正規定は、弁護士法の一部を改正する法律(平成十三年法律第四十一号)の施行の日(平成十四年四月一日)から施行する。

この規則は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律(平成十三年法律第五十二号。以下「改正法」という)の施行の日(平成十四年四月一日)から施行する。ただし、第一条中風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第八号第一項を適する改正規定、同規則第九号第二項の改正規定、同規則第十八号の見出しの一部を改め、同規則第二項の次に二項を加える改正規定、同規則第二十号の二の一部を改め、同条に二号を加える改正規定、同規則第三十一号に一号を加える改正規定、同規則第三十三号第四項の一部を改め、同項に三号を加える改正規定、同規則第三十四号第二項及び第三項の一部を改め、同条第二項の一部を改め、同項を同条第四項とし、同条第一項の次に二項を加える改正規定、同規則第四十七号の次に二条を加える改正規定、同規則別記様式第二号の次に一様式を加える改正規定、同規則別記様式第三号の次に一様式を加える改正規定、同規則別記様式第十一号の改正規定、同規則別記様式第十二号の一部を改め、同様式の次に一様式を加える改正規定、同規則別記様式第十三号の改正規定並びに同規則別記様式第十七号の次に二様式を加える改正規定は、平成十四年七月一日から施行する。(管理者証の交付に関する経過措置)

附則(平成十四年三月二六日国家公安委員会規則第三号)抄

この規則は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律(平成十三年法律第五十二号。以下「改正法」という)の施行の日(平成十四年四月一日)から施行する。ただし、第一条中風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第八号第一項を適する改正規定、同規則第九号第二項の改正規定、同規則第十八号の見出しの一部を改め、同規則第二項の次に二項を加える改正規定、同規則第二十号の二の一部を改め、同条に二号を加える改正規定、同規則第三十一号に一号を加える改正規定、同規則第三十三号第四項の一部を改め、同項に三号を加える改正規定、同規則第三十四号第二項及び第三項の一部を改め、同条第二項の一部を改め、同項を同条第四項とし、同条第一項の次に二項を加える改正規定、同規則第四十七号の次に二条を加える改正規定、同規則別記様式第二号の次に一様式を加える改正規定、同規則別記様式第三号の次に一様式を加える改正規定、同規則別記様式第十一号の改正規定、同規則別記様式第十二号の一部を改め、同様式の次に一様式を加える改正規定、同規則別記様式第十三号の改正規定並びに同規則別記様式第十七号の次に二様式を加える改正規定は、平成十四年七月一日から施行する。(管理者証の交付に関する経過措置)

書に規定する改正規定の施行前に風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和二十三年法律第百二十二号。以下「法」という)第五条第一項の許可申請書を提出した者に対し、当該改正規定の施行の日以後に法第三条第一項の許可をする場合には、適用しない。

附則第一項ただし書に規定する改正規定の施行の際現に法第三条第一項の許可を受けている者及び当該改正規定の施行前に法第五条第一項の許可申請書を提出し、当該改正規定の施行の日以後に法第三条第一項の許可を受けた者は、当該改正規定の施行の日から起算して三月を経過する日までの間に、当該許可に係る営業所の所在地の所轄警察署長を経由して、当該所在地を管轄する都道府県公安委員会(次項において「公安委員会」という)に、当該営業所に係る法第二十四条第一項の管理者に係る無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ三〇センチメートル、横の長さ二四センチメートルの写真(撮影後六月以内のものに限る。)で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したものを二葉を提出しなければならない。

公安委員会は、前項の場合において、同項に規定する管理者が法第二十四条第二項各号のいずれにも該当しないと認められるときは、速やかに、当該管理者に係る新規別記様式第三号のこの風俗営業管理者証を交付するものとする。この場合において、当該風俗営業管理者証は、新規別記様式第九号第二項の風俗営業管理者証とみなす。(特例風俗営業業者の認定に関する経過措置)

附則第一項ただし書に規定する改正規定の施行の日から起算して五年を経過する日までの間における新規別記様式第二十号の二(同条第一号に係る部分に限る)規定の適用については、同条第一号中「十年」とあるのは、次の表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

一 附則第一項ただし書に規定する改正規定の施行の日から起算して一年を経過する日まで	五年
二 この表の一の上欄に掲げる期間に引き続く一年間	六年
三 この表の二の上欄に掲げる期間に引き続く一年間	七年

四	この表の三の項上欄に掲げる期間	八年
五	この表の四の項上欄に掲げる期間	九年

この規則は、平成十五年四月一日から施行する。

附則（平成一五年三月五日国家公安委員会規則第一号）
この規則は、平成一五年三月三十一日国家公安委員会規則第八号

この規則は、商法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十五年四月一日）から施行する。

附則（平成一五年八月二九日国家公安委員会規則第一三三号）
この規則は、平成十五年九月一日から施行する。

附則（平成一五年一月二七日国家公安委員会規則第一九号）
この規則は、平成十五年十二月一日から施行する。

附則（平成一五年一月二六日国家公安委員会規則第二〇号）
この規則は、平成十六年一月一日から施行する。

附則（平成一六年一月三〇日国家公安委員会規則第一号）
この規則は、平成十六年七月一日から施行する。

1 この規則は、平成十六年七月一日から施行する。

2 この規則の施行の際現に風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下「法」という。）第五十一条の許可申請書を都道府県公安委員会（以下「公安委員会」という。）に提出している者に対する法第三十一条の許可（以下単に「許可」という。）に関する法第四十四条の基準については、なお従前の例による。

3 この規則の施行の際現に施行規則第十七条第一項の変更承認申請書を公安委員会に提出している者に対する法第二十条第十項で準用する法第九十一条の承認（以下単に「承認」という。）に関する法第四十四条の基準については、なお従前の例による。

（遊技機の規制に関する経過措置）

4 この規則の施行前にされた許可又は承認の申請に係る遊技機（法第二十条第二項の認定（以下単に「認定」という。）を受けたもの又は同条第四項の検定（以下単に「検定」という。）を受けた型式に属するものに限る。）に関する同条第一項の基準については、当該認定を受けた日又は当該検定の遊技機規則第九条第一項の規定による公示の日（以下単に「公示の日」という。）から起算して三年を経過するまでの間は、なお従前の例による。

5 次の各号に掲げる遊技機に関する法第二十条第二項に規定する同条第一項の基準については、なお従前の例による。

一 この規則の施行の際現に公安委員会に提出されている遊技機規則第一条第一項の認定申請書に係る遊技機

二 この規則の施行の日（以下「施行日」という。）以後に公安委員会に提出された遊技機規則第一条第一項の認定申請書に係る遊技機

三 この規則の施行の際現に法第二十条第五項の指定試験機関に提出されている遊技機規則第十四条第一項の遊技機試験申請書に係る遊技機

6 次の各号に掲げる遊技機の型式に関する法第二十条第三項の技術上の規格については、なお従前の例による。

一 この規則の施行の際現に公安委員会に提出されている遊技機規則第七条第一項の検定申請書に係る型式

二 施行日以後に公安委員会に提出された遊技機規則第七条第一項の検定申請書に係る型式

三 この規則の施行の際現に法第二十条第五項の指定試験機関に提出されている遊技機規則第十五条第一項の型式試験申請書に係る型式

7 この規則の施行前に認定を受けた遊技機若しくは検定を受けた型式に属する遊技機又は附則第五項の規定によりなお従前の例によることとされた法第二十条第一項の基準に従ってされた認定を受けた遊技機若しくは前項の規定により

なお従前の例によることとされた法第二十条第三項の技術上の規格に従ってされた検定を受けた型式に属する遊技機に係る法第五十一条の許可申請書を施行日以後に公安委員会に提出した者に対する許可に関する法第四十四条の基準については、次の各号に掲げる遊技機の区分に応じ当該各号に定める日から起算して三年を経過するまでの間は、なお従前の例による。

一 この規則の施行前に認定を受けた遊技機若しくは検定を受けた型式に属する遊技機又は附則第五項第一号の遊技機若しくは前項第一号の型式に属する遊技機 認定を受けた日又は検定の公示の日

二 附則第五項第二号の遊技機又は前項第二号の型式に属する遊技機 施行日

三 附則第五項第三号の遊技機又は前項第三号の型式に属する遊技機 遊技機規則第十四条第三項又は遊技機規則第十五条第四項の書類の交付の日

8 前項住書に掲げる遊技機に係る施行規則第十七条第一項の変更承認申請書を施行日以後に公安委員会に提出した者に対する承認に関する法第四十四条の基準については、前項各号に掲げる遊技機の区分に応じ当該各号に定める日から起算して三年を経過するまでの間は、なお従前の例による。

9 附則第七項及び前項の規定によりなお従前の例によることとされた法第四十四条の基準に従ってされた許可又は承認に係る遊技機に関する法第二十条第一項の基準については、附則第七項各号に掲げる遊技機の区分に応じ当該各号に定める日から起算して三年を経過するまでの間は、なお従前の例による。

10 附則第五項の規定によりなお従前の例によることとされた法第二十条第一項の基準に従ってされた認定又は附則第六項の規定によりなお従前の例によることとされた法第二十条第三項の技術上の規格に従ってされた検定は、この規則による改正後の施行規則第七條並びにこの規則による改正後の遊技機規則第六條及び別表第二から別表第七までの規定にかかわらず、附則第七項各号に掲げる遊技機の区分に応じ当該各号に定める日から起算して三年を経過するまでの間は、なおその効力を有する。

11 この規則の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる

（許可の取消し等に関する経過措置）

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第二條、第四條、第六條及び第八條の規定は、平成十六年七月一日から施行する。

附則（平成一六年一月二八日国家公安委員会規則第二五号）
この規則は、次の各号に掲げる規定（ことに、それぞれ当該各号に定める日から施行する。）

一 第一条、第四条、第七条、第十条、第十三条及び第十六条の改正規定 この規則の公布の日

二 第二条、第五条、第八条、第十一条、第十四条及び第十七条の改正規定 信託業法（平成十六年法律第五十四号）の施行の日（平成十六年十二月三十一日）

三 第三条、第六條、第九條、第十二條、第十五條及び第十八條の改正規定 刑法等の一部を改正する法律（平成十六年法律第五十六号）の施行の日（平成一七年一月一日）

附則（平成一七年三月四日国家公安委員会規則第二号）
この規則は、不動産登記法の施行の日（平成一七年三月七日）から施行する。

附則（平成一七年七月二日国家公安委員会規則第一四号）
この規則は、刑法等の一部を改正する法律（平成一七年法律第六十六号）の施行の日（平成一七年七月十二日）から施行する。

附則（平成一七年九月三〇日国家公安委員会規則第一六号）
この規則は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の一部を改正する法律（平成一七年法律第四十二号）の施行の日（平成一七年十月一日）から施行する。ただし、第一条中警備業の

場合における施行日以後にした行為に係るこの規則の施行後における許可の取消し、停止その他の処分については、なお従前の例による。

12 この規則の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成一六年二月二七日国家公安委員会規則第三号）
この規則は、平成十六年三月一日から施行する。

附則（平成一六年四月二八日国家公安委員会規則第一号）
この規則は、公布の日から施行する。ただし、第二條、第四條、第六條及び第八條の規定は、平成十六年七月一日から施行する。

附則（平成一六年一月二八日国家公安委員会規則第二五号）
この規則は、次の各号に掲げる規定（ことに、それぞれ当該各号に定める日から施行する。）

一 第一条、第四条、第七条、第十条、第十三条及び第十六条の改正規定 この規則の公布の日

要件に関する規則第二十二号の改正規定、第二条中風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第五号第二十三号の改正規定、第三条中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条第二十三号の改正規定、第四条中暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則第二十三号の改正規定、第五条中国家公安委員会関係自動車運転代行業務の適正化に関する法律施行規則第一条第二十三号の改正規定及び第六条中確認事務の委託の手續等に関する規則第三号第二十三号の改正規定は、旅券法及び組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律（平成十七年法律第五十五号）附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成十七年十二月十日）から施行する。

附則（平成一八年三月二七日国家公安委員会規則第九号）

この規則は、銀行法等の一部を改正する法律（平成十七年法律第六号）の施行の日から施行する。

附則（平成一八年四月二四日国家公安委員会規則第一四号）抄

（施行期日）

第一条 この規則は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律（平成十七年法律第六十九号）以下「改正法」という。）の施行の日（平成十八年五月一日）から施行する。

（経過措置）

第二条 この規則の施行前に交付された許可証、風俗営業管理者証及び認定証の様式については、この規則による改正後の風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則別記様式第四号、第五号及び第十五号の様式にかかわらず、なお従前の例による。

第三条 改正法附則第三条第二項の規定により改正法による改正後の風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下「新法」という。）第二十七号第三項に規定する書類を提出するときは、同条第一項第一号から第三号までに掲げる事項を明らかにして、行わなければならない。

2 改正法附則第三条第二項の規定により新法第三十一号の第二第三項に規定する書類又は当該書類及び新法第三十一号の第二項第七号に掲げる事項を記載した書類を提出するときは、同項

第一号から第四号まで及び第六号に掲げる事項を明らかにして、行わなければならない。

3 改正法附則第三条第二項の規定により新法第三十一号の七第三項において準用する新法第三十一号の二第三項に規定する書類を提出するときは、新法第三十一号の七第一項第一号から第四号までに掲げる事項を明らかにして、行わなければならない。

4 改正法附則第三条第二項の規定により新法第三十一号の十二第二項において準用する新法第二十七号第三項に規定する書類を提出するときは、新法第三十一号の十二第一項第一号から第三号までに掲げる事項を明らかにして、行わなければならない。

5 改正法附則第三条第二項の規定により新法第三十一号の十七第二項において準用する新法第三十一号の二第三項に規定する書類を提出するときは、新法第三十一号の十七第一項第一号から第四号までに掲げる事項を明らかにして、行わなければならない。

附則（平成一八年四月二八日国家公安委員会規則第一六号）

この規則は、会社法（平成十七年法律第八十六号）の施行の日（平成十八年五月一日）から施行する。

附則（平成一八年七月四日国家公安委員会規則第二一号）

この規則は、証券取引法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第六十五号）附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成十八年七月四日）から施行する。

附則（平成一八年八月二一日国家公安委員会規則第二二号）

この規則は、銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律（平成十八年法律第四十一号）の施行の日（平成十八年八月二一日）から施行する。

附則（平成一九年一月二二日国家公安委員会規則第二号）

この規則は、貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律（平成十八年法律第五十五号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成十九年一月二二日）から施行する。

附則（平成一九年八月七日国家公安委員会規則第一八号）

この規則は、次の各号に掲げる規定ごとに、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

一 第一条、第三条、第五条、第七条、第九条及び第十一条の改正規定 信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第九号）の施行の日
二 第二条、第四条、第六条、第八条、第十条及び第十二条の改正規定 証券取引法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第六十五号）の施行の日

附則（平成一九年九月二七日国家公安委員会規則第二二号）

この規則は、自転車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する法律（平成十九年法律第八十二号）附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日から施行する。ただし、第一条中警備業務の要件に関する規則第二号第十六号の改正規定、第二条中風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第七号第十六号の改正規定、第三条中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条第十六号及び第十三条の二第七号の改正規定、第四条中暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則第十六号の改正規定、第五条中国家公安委員会関係自動車運転代行業務の適正化に関する法律施行規則第一条第十六号の改正規定並びに第六条中確認事務の委託の手續等に関する規則第三号第十六号の改正規定は、自転車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日から施行する。

附則（平成一九年二月二二日国家公安委員会規則第二五号）

この規則は、銃砲刀剣類所持等取締法及び武器等製造法の一部を改正する法律（平成十九年法律第二十号）の施行の日（平成十九年十二月三十日）から施行する。

附則（平成一九年二月一三日国家公安委員会規則第二六号）

この規則は、貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律（平成十八年法律第五十五号）の施行の日（平成十九年十一月十九日）から施行する。

附則（平成二〇年三月一〇日国家公安委員会規則第二号）

この規則は、モーターボート競走法の一部を改正する法律（平成十九年法律第十六号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成二十年四月一日）から施行する。

附則（平成二〇年七月一六日国家公安委員会規則第一五号）

この規則は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律（平成二十年法律第二十八号）附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成二十年八月一日）から施行する。ただし、第一条中警備業務の要件に関する規則第二条に二号を加える改正規定（同条第五十三号に係る部分に限る。）、第二条中風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第七号に二号を加える改正規定（同条第五十三号に係る部分に限る。）、第三条中暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則第五十一号の次に二号を加える改正規定（第五十三号に係る部分に限る。）、第四条中国家公安委員会関係自動車運転代行業務の適正化に関する法律施行規則第一条に二号を加える改正規定（同条第五十三号に係る部分に限る。）、及び第五条中確認事務の委託の手續等に関する規則第三条に二号を加える改正規定（同条第五十三号に係る部分に限る。）、は、同法附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日から施行する。

附則（平成二〇年八月一日国家公安委員会規則第一六号）

この規則は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の施行の日（平成二十年十二月一日）から施行する。

附則（平成二〇年八月一日国家公安委員会規則第一七号）

この規則は、公布の日から施行する。

附則（平成二〇年十一月二七日国家公安委員会規則第二五号）

この規則は、インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律の一部を改正する法律（平成二十年法律第五十二号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成二十年十一月一日）から施行する。

附則（平成二二年五月二九日国家公安委員会規則第五号）

この規則は、金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成二十年法律第六十五号）附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（平成二十一年六月一日）から施行する。

附則（平成二二年三月二六日国家公安委員会規則第一号）

この規則は、次の各号に掲げる規定ごとに、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

この規則は、金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成二十一年法律第五十八号）の施行の日（平成二十二年四月一日）から施行する。

附則（平成二十二年七月九日国家公安委員会規則第四号）

この規則は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令の一部を改正する政令の施行の日（平成二十三年一月一日）から施行する。

附則（平成二十三年三月三〇日国家公安委員会規則第三号）抄

この規則は、金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成二十二年法律第三十二号）の施行の日（平成二十三年四月一日）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 略
二 第一条中警備業の要件に関する規則第二条第三十三号の改正規定、第二条中風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第七号第三十三号の改正規定、第三条中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条第三十三号の改正規定、第四条中暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則第三十三号の改正規定、第五条中国家公安委員会関係自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行規則第一条第三十三号の改正規定及び第六条中確認事務の委託の手續等に関する規則第三条第三十三号の改正規定、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律（平成二十二年法律第三十四号）の施行の日（平成二十三年四月一日）

附則（平成二十三年六月一〇日国家公安委員会規則第一〇号）抄

この規則は、資本市場及び金融業の基盤強化のための金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成二十三年法律第四十九号）附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成二十三年六月十四日）から施行する。

附則（平成二十三年七月六日国家公安委員会規則第一一号）

この規則は、情報処理の高度化等に対処するための刑法等の一部を改正する法律（平成二十三年法律第七十四号）の施行の日（平成二十三年七月十四日）から施行する。

附則（平成二十四年六月一八日国家公安委員会規則第七号）

(施行期日)
第一条 この規則は、出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律（平成二十一年法律第七十九号）の施行の日（平成二十四年七月九日）から施行する。
(経過措置)
第二条 この規則の施行の日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
附則（平成二十四年九月二八日国家公安委員会規則第一〇号）
この規則は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第二十七号）の施行の日（平成二十四年十月一日）から施行する。
附則（平成二十四年一月一七日国家公安委員会規則第二二号）
(施行期日)
1 この規則は、平成二十四年十月三十日から施行する。
(経過措置)
2 この規則の施行の日から犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律（平成二十三年法律第三十一号）の施行の日の前日までの間は、改正後の警備業の要件に関する規則、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則、暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則、国家公安委員会関係自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行規則及び確認事務の委託の手續等に関する規則中「犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成十九年法律第二十二号）附則第二十七号に規定する罪」とあるのは、「犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成十九年法律第二十二号）第二十六条に規定する罪」とする。

(施行期日)
第一条 この規則は、公布の日から施行する。
(ダンス教授講習機関に関する経過措置)
第二条 この規則の施行の際現に風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成二十四年政令第二百七十四号）による改正前の風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令第一条の規定による指定（以下この条において単に「指定」という。）を受けている講習を行う法人は、平成二十五年三月三十一日までに、この規則による改正後の風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則（以下「新規則」という。）第一条の三第一項第二号に掲げる事項を記載した書面及び同条第二項第一号から第六号までに掲げる書類を国家公安委員会に提出しなければならない。
2 前項に規定するもののほか、この規則の施行の際現に指定を受けている講習を行う法人に対する新規則の適用については、新規則第一条の四中「指定をしたとき」とあるのは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則の一部を改正する規則（平成二十四年国家公安委員会規則第十四号）附則第二条第一項の規定による提出があつたとき」と、新規則第一条の五第三項中「第一条の三第二項各号に掲げる書類」とあるのは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則の一部を改正する規則附則第二条第一項の規定により提出された書類（同規則による改正後のこの規則第一条の三第二項第一号から第六号までに掲げる書類に限る。）及び風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則等の一部を改正する規則（平成二十年国家公安委員会規則第十七号）第二条第一項の規定により提出された書面（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則の一部を改正する規則による改正前のこの規則第一条の三第二項各号に掲げる書面に限る。）」と、新規則第一条の六第一項中「毎事業年度」とあるのは「平成二十五年四月一日が属する事業年度以後の毎事業年度」と、同条第二項中「毎事業年度」とあるのは「平成二十五年三月三十一日が属する事業年度」とする。
(ダンス教授試験の指定に関する経過措置)
第三条 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第二条第一項の規定による指定（次条において単に「指定」という。）を受けているダンス教授試験は、この規則の施行の日に、新規則第二条第一項の規定による指定を受けたものとみなす。
(ダンス教授試験機関に関する経過措置)
第四条 この規則の施行の際現に指定を受けているダンス教授試験を行う法人は、平成二十五年

三月三十一日までに、新規則第二条の三第一項第二号に掲げる事項を記載した書面を国家公安委員会に提出しなければならない。
2 前項に規定するもののほか、この規則の施行の際現に指定を受けているダンス教授試験を行う法人に対する新規則の適用については、新規則第二条の四において読み替えて準用する第一条の四中「指定をしたとき」とあるのは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則の一部を改正する規則附則第四条第一項の規定による提出があつたとき」と、新規則第二条の四において読み替えて準用する第一条の五第三項中「第二条の三第二項各号に掲げる書面」とあるのは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則等の一部を改正する規則（平成二十四年国家公安委員会規則第十四号）附則第二条第一項の規定による提出された書面（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則の一部を改正する規則による改正前のこの規則第二条の三において読み替えて準用する第一条の三第二項各号に掲げる書面に限る。）」と、新規則第二条の四において読み替えて準用する第一条の六第一項中「毎事業年度」とあるのは「平成二十五年四月一日が属する事業年度以後の毎事業年度」と、同条第二項中「毎事業年度」とあるのは「平成二十五年三月三十一日が属する事業年度以後の毎事業年度」とする。
附則（平成二十五年七月九日国家公安委員会規則第九号）
この規則は、金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第四十五号）附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成二十五年七月九日）から施行する。ただし、第二条、第四条、第六条、第八条、第十条及び第十二条の規定は、同法の施行の日から施行する。
附則（平成二十五年一月二〇日国家公安委員会規則第一五号）
この規則は、不動産特定共同事業法の一部を改正する法律（平成二十五年法律第五十六号）の施行の日（平成二十五年十二月二十日）から施行する。
附則（平成二十六年三月二七日国家公安委員会規則第三号）
この規則は、平成二十六年四月一日から施行する。

附則（平成二六年四月二五日国家公安委員会規則第七号）抄

1 この規則は、自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律の施行の日（平成二六年五月二十日）から施行する。

附則（平成二六年七月九日国家公安委員会規則第八号）

この規則は、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

附則（平成二七年六月二四日国家公安委員会規則第一二号）抄

この規則は、公布の日から施行する。

附則（平成二七年九月一八日国家公安委員会規則第一四号）

この規則は、犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成二八年十月一日）から施行する。

附則（平成二七年九月二九日国家公安委員会規則第一五号）抄

1 この規則は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日（平成二十七年九月三十日）から施行する。

2 当分の間、この規則による改正後の次に掲げる国家公安委員会規則の規定中「又は」とあるのは「若しくは」と、「に規定する」とあるのは「又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律（平成二十七年法律第七十三号）附則第六条第六項（同条第四項に係る部分に限る。）に規定する」とする。

略

二 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第六条第三十九号

附則（平成二七年一月一三日国家公安委員会規則第二〇号）

（施行期日）

1 この規則は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成二八年六月二十三日）から施行する。

（経過措置）

2 この規則による改正前の風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び少年指導委員規則に規定する様式による書面については、この規則による改正後の風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び少年指導委員規則に規定する様式にかかわらず、当分の間、なおこれを使用することができ。

附則（平成二八年二月二六日国家公安委員会規則第三号）

この規則は、金融商品取引法の一部を改正する法律の施行の日（平成二八年三月一日）から施行する。ただし、第二条の規定は、公布の日から施行する。

附則（平成二九年三月二四日国家公安委員会規則第二号）

この規則は、情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律の施行の日（平成二九年四月一日）から施行する。

附則（平成二九年七月五日国家公安委員会規則第七号）

この規則は、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

附則（平成二九年七月五日国家公安委員会規則第八号）抄

（施行期日）

第一条 この規則は、刑法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日から施行する。

附則（平成二九年九月四日国家公安委員会規則第九号）抄

（施行期日）

1 この規則は、平成三十年二月一日から施行する。

（許可に関する経過措置）

2 この規則の施行の際現に風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下「法」という。）第五条第一項の許可申請書を都道府県公安委員会（以下「公安委員会」という。）に提出している者に対する法第三条第一項の許可（以下単に「許可」という。）に関する法第四条第四項の基準については、なお従前の例による。

（遊技機の変更の承認に関する経過措置）

3 この規則の施行の際現に施行規則第十九条第一項の変更承認申請書を公安委員会に提出して

いる者に対する法第二十條第十項で準用する法第九条第一項の承認（以下単に「承認」という。）に関する法第四条第四項の基準については、なお従前の例による。

（許可の取消し等に関する経過措置）

12 この規則の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの規則の施行後にした行為に係るこの規則の施行後における許可の取消し、停止その他の処分については、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）

13 この規則の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの規則の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二九年一月二二日国家公安委員会規則第一〇号）

この規則は、不動産特定共同事業法の一部を改正する法律の施行の日（平成二九年十二月一日）から施行する。

附則（平成三〇年三月二二日国家公安委員会規則第一号）

この規則は、旅館業法の一部を改正する法律の施行の日（平成三十年六月十五日）から施行する。

附則（平成三〇年三月三〇日国家公安委員会規則第四号）

この規則は、金融商品取引法の一部を改正する法律の施行の日（平成三十年四月一日）から施行する。

附則（平成三〇年三月三〇日国家公安委員会規則第五号）

この規則は、割賦販売法の一部を改正する法律の施行の日（平成三十年六月一日）から施行する。

附則（令和元年六月二二日国家公安委員会規則第三号）

（施行期日）

1 この規則は、令和元年七月一日から施行する。

（経過措置）

2 この規則による改正前の犯罪捜査規範、国際捜査共助等に関する法律に関する書式例、警備

員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則、風俗環境浄化協会等に関する規則、遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則、地域交通安全活動推進委員及び地域交通安全活動推進委員協議会に関する規則、自動車の保管場所の確保等に関する法律施行規則、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に基づく意見聴取の実施に関する規則、審査専門委員に関する規則、暴力追放運動推進センターに関する規則、交通事故調査分析センターに関する規則、盲導犬の訓練を目的とする法人の指定に関する規則、原動機を用いる歩行補助車等の型式認定の手続等に関する規則、届出自動車教習所が行う教習の課程の指定に関する規則、技能検定員審査等に関する規則、運転免許に係る講習等に関する規則、外国等の行政庁等の免許に係る運転免許証の日本語による翻訳文を作成する能力を有する法人の指定に関する規則、自転車の防犯登録を行う者の指定に関する規則、特定物質の運搬の届出等に関する規則、古物営業法施行規則、交通安全活動推進センターに関する規則、不正アクセス行為の再発を防止するための都道府県公安委員会による援助に関する規則、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の規定に基づく警察庁長官の意見の陳述等の実施に関する規則、運転免許取得者等の規制等に関する法律施行規則、ストーカー行為等の規制等に関する法律の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則、国家公安委員会関係自動車運代行業の業務の適正化に関する法律施行規則、特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律施行規則、インターネット異性紹介事業を利用し児童を誘引する行為の規制等に関する法律施行規則、配偶者からの暴力等による被害を自ら防止するための警察本部長等による援助に関する規則、確認事務の委託の手続等に関する規則、携帯音声通信業務提供契約に係る契約者確認に関する規則、警備員等の検定等に関する規則、届出対象病原体等の運搬の届出等に関する規則、遺失物法施行規則、犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定に基づく事務の実施に関する規則、少年法第六條の二第三項の規定に基づく警察職員の職務等に関する規

則、被疑者取調べ適正化のための監督に関する規則、猟銃及び空気銃の取扱いに関する講習会及び年少射撃資格の認定のための講習会の開催に関する事務の一部を行わせることができる者の指定に関する規則、行方不明者発見活動に関する規則、国家公安委員会関係警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律施行規則、死体取扱規則、国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行規則に規定する様式による書面については、この規則による改正後のこれらの規則に規定する様式にかかわらず、当分の間、なおこれを使用することができる。

附則（令和元年一〇月二四日国家公安委員会規則第八号）抄
（施行期日）
 1 この規則は、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和元年十二月十四日）から施行する。
（経過措置）
 3 この規則の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（令和二年三月三十一日国家公安委員会規則第五号）
 この規則は、令和二年四月一日から施行する。

附則（令和二年四月二七日国家公安委員会規則第六号）
 この規則は、情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日（令和二年五月一日）から施行する。

附則（令和二年五月二〇日国家公安委員会規則第七号）
 この規則は、公布の日から施行する。

附則（令和二年二月二八日国家公安委員会規則第一三三号）
（施行期日）
 第一条 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）
 第二条 この規則による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、当分の間、この規則による改正後の様式によるものとみなす。
 2 旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（令和三年三月三十一日国家公安委員会規則第三号）
 この規則は、令和三年四月一日から施行する。

附則（令和三年三月三十一日国家公安委員会規則第四号）
 この規則は、金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律（令和二年法律第五十号。以下「改正法」という。）の施行の日から施行する。ただし、第一条第二表に係る改正規定、第二条第二表に係る改正規定、第三条第二表に係る改正規定、第四条第二表に係る改正規定、第五条第二表に係る改正規定、第六条第二表に係る改正規定及び第七条第二表に係る改正規定は、改正法附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和三年五月一日）から施行する。

附則（令和三年一月一八日国家公安委員会規則第一号）
 この規則は、新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律の施行の日（令和三年十一月二十二日）から施行する。

附則（令和四年一月二七日国家公安委員会規則第三号）
 この規則は、銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律の施行の日（令和四年三月十五日）から施行する。

附則（令和四年三月三〇日国家公安委員会規則第一〇号）
 この規則は、海事産業の基盤強化のための海上運送法等の一部を改正する法律の施行の日（令和四年四月一日）から施行する。

附則（令和四年九月二八日国家公安委員会規則第一七号）
 この規則は、令和四年十月一日から施行する。

附則（令和四年一月二三日国家公安委員会規則第二〇号）

この規則は、令和四年十二月二十九日から施行する。

附則（令和五年四月二八日国家公安委員会規則第八号）
 この規則は、競馬法の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和五年五月一日）から施行する。

附則（令和五年五月三一日国家公安委員会規則第一一号）
 この規則は、安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十一号）の施行の日（令和五年六月一日）から施行する。

附則（令和五年七月一〇日国家公安委員会規則第二二号）抄
（施行期日）
 第一条 この規則は、令和五年七月十三日から施行する。

附則（令和六年二月一日国家公安委員会規則第三号）
（施行期日）
 この規則は、金融商品取引法等の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和六年二月一日）から施行する。

附則（令和六年六月二七日国家公安委員会規則第九号）
（施行期日）
 第一条 この規則は、公布の日から施行する。
（経過措置）
 第二条 この規則による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、当分の間、この規則による改正後の様式によるものとみなす。
 2 旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

別記様式第1号（第9条関係）

別記様式第1号（第9条関係）	
金融商品取引業者の規制及び業務の適正化等に関する法律第9条第1項の規定により作成する書類	
出資者等の氏名又は名称及び住所	
（1）氏名	（ ）
（2）住所	（ ）
（3）氏名	（ ）
（4）住所	（ ）
（5）氏名	（ ）
（6）住所	（ ）
（7）氏名	（ ）
（8）住所	（ ）
（9）氏名	（ ）
（10）住所	（ ）
（11）氏名	（ ）
（12）住所	（ ）
（13）氏名	（ ）
（14）住所	（ ）
（15）氏名	（ ）
（16）住所	（ ）
（17）氏名	（ ）
（18）住所	（ ）
（19）氏名	（ ）
（20）住所	（ ）
（21）氏名	（ ）
（22）住所	（ ）
（23）氏名	（ ）
（24）住所	（ ）
（25）氏名	（ ）
（26）住所	（ ）
（27）氏名	（ ）
（28）住所	（ ）
（29）氏名	（ ）
（30）住所	（ ）
（31）氏名	（ ）
（32）住所	（ ）
（33）氏名	（ ）
（34）住所	（ ）
（35）氏名	（ ）
（36）住所	（ ）
（37）氏名	（ ）
（38）住所	（ ）
（39）氏名	（ ）
（40）住所	（ ）
（41）氏名	（ ）
（42）住所	（ ）
（43）氏名	（ ）
（44）住所	（ ）
（45）氏名	（ ）
（46）住所	（ ）
（47）氏名	（ ）
（48）住所	（ ）
（49）氏名	（ ）
（50）住所	（ ）
（51）氏名	（ ）
（52）住所	（ ）
（53）氏名	（ ）
（54）住所	（ ）
（55）氏名	（ ）
（56）住所	（ ）
（57）氏名	（ ）
（58）住所	（ ）
（59）氏名	（ ）
（60）住所	（ ）
（61）氏名	（ ）
（62）住所	（ ）
（63）氏名	（ ）
（64）住所	（ ）
（65）氏名	（ ）
（66）住所	（ ）
（67）氏名	（ ）
（68）住所	（ ）
（69）氏名	（ ）
（70）住所	（ ）
（71）氏名	（ ）
（72）住所	（ ）
（73）氏名	（ ）
（74）住所	（ ）
（75）氏名	（ ）
（76）住所	（ ）
（77）氏名	（ ）
（78）住所	（ ）
（79）氏名	（ ）
（80）住所	（ ）
（81）氏名	（ ）
（82）住所	（ ）
（83）氏名	（ ）
（84）住所	（ ）
（85）氏名	（ ）
（86）住所	（ ）
（87）氏名	（ ）
（88）住所	（ ）
（89）氏名	（ ）
（90）住所	（ ）
（91）氏名	（ ）
（92）住所	（ ）
（93）氏名	（ ）
（94）住所	（ ）
（95）氏名	（ ）
（96）住所	（ ）
（97）氏名	（ ）
（98）住所	（ ）
（99）氏名	（ ）
（100）住所	（ ）

別記様式第17号(第41条関係)

漢字	ローマ字
氏名	姓
氏名	姓
氏名	姓
氏名	姓

規制設備の概要(規制設備の種類、構造、面積、用途、設置場所等)を記載する。規制設備の概要(規制設備の種類、構造、面積、用途、設置場所等)を記載する。

規制設備の種類(規制設備の種類)を記載する。規制設備の種類(規制設備の種類)を記載する。

規制設備の概要(規制設備の種類、構造、面積、用途、設置場所等)を記載する。規制設備の概要(規制設備の種類、構造、面積、用途、設置場所等)を記載する。

規制設備の種類(規制設備の種類)を記載する。規制設備の種類(規制設備の種類)を記載する。

規制設備の概要(規制設備の種類、構造、面積、用途、設置場所等)を記載する。規制設備の概要(規制設備の種類、構造、面積、用途、設置場所等)を記載する。

規制設備の種類(規制設備の種類)を記載する。規制設備の種類(規制設備の種類)を記載する。

規制設備の概要(規制設備の種類、構造、面積、用途、設置場所等)を記載する。規制設備の概要(規制設備の種類、構造、面積、用途、設置場所等)を記載する。

その2

建物	面積	用途	設置場所
建物	面積	用途	設置場所
建物	面積	用途	設置場所
建物	面積	用途	設置場所

1 「用途」は、記載しないこと。

2 「面積」は、日本国を有する者は平方メートル、日本国を有しない者は国際単位制換算値とする。

3 「設置場所」は、本国を有する者が日本国を有する者である場合、日本国を有しない者は国際単位制換算値とする。

4 「建物の概要」欄は、本国を有する者が日本国を有する者である場合、日本国を有しない者は国際単位制換算値とする。

別の欄に記載すること。

5 「用途」は、記載しないこと。本国を有する者が日本国を有する者である場合、日本国を有しない者は国際単位制換算値とする。

6 「面積」は、記載しないこと。本国を有する者は平方メートル、日本国を有しない者は国際単位制換算値とする。

7 「設置場所」は、本国を有する者が日本国を有する者である場合、日本国を有しない者は国際単位制換算値とする。

別記様式第18号(第42条、第64条、第10条関係)

漢字	ローマ字
氏名	姓
氏名	姓

規制設備の概要(規制設備の種類、構造、面積、用途、設置場所等)を記載する。規制設備の概要(規制設備の種類、構造、面積、用途、設置場所等)を記載する。

規制設備の種類(規制設備の種類)を記載する。規制設備の種類(規制設備の種類)を記載する。

規制設備の概要(規制設備の種類、構造、面積、用途、設置場所等)を記載する。規制設備の概要(規制設備の種類、構造、面積、用途、設置場所等)を記載する。

規制設備の種類(規制設備の種類)を記載する。規制設備の種類(規制設備の種類)を記載する。

規制設備の概要(規制設備の種類、構造、面積、用途、設置場所等)を記載する。規制設備の概要(規制設備の種類、構造、面積、用途、設置場所等)を記載する。

規制設備の種類(規制設備の種類)を記載する。規制設備の種類(規制設備の種類)を記載する。

規制設備の概要(規制設備の種類、構造、面積、用途、設置場所等)を記載する。規制設備の概要(規制設備の種類、構造、面積、用途、設置場所等)を記載する。

- 備考
- 1 申請欄には、記載しないこと。
 - 2 「署名の年月日」欄には、署名の日付を長所以下に記載すること。
 - 3 署名の文字は、楷書で記すこと。
 - 4 署名の欄に記入し得ないときは、印鑑に記入の上、これを添付すること。
 - 5 欄数の不足等は、日本郵政規則4とする。

別記様式第19号(第42条、第64条、第10

別記様式第20号(第43条関係)

別記様式第19号(債権放棄、第64条、第10条関係)

氏名	氏名又は名称	住所	債権の種類	債権の金額(円)又は債権の範囲(円)
債権放棄の届出書				
届出の権利者(債権放棄に際して届出を提出する権利を有する者)の氏名又は名称及び住所				
氏名	住所	氏名	住所	
氏名又は名称	住所	氏名	住所	

- 備考
- 1 申請欄には、記載しないこと。
 - 2 不要の文字は、欄外で併記すること。
 - 3 署名の欄に記入し得ないときは、印鑑に記入の上、これを添付すること。
 - 4 欄数の不足等は、日本郵政規則4とする。

別記様式第20号(債権放棄届)

氏名	債権の種類		債権の金額(円)又は債権の範囲(円)
氏名又は名称	住所	債権の種類	債権の金額(円)又は債権の範囲(円)
氏名	住所	債権の種類	債権の金額(円)又は債権の範囲(円)
氏名又は名称	住所	債権の種類	債権の金額(円)又は債権の範囲(円)

氏名	住所
債権の種類	債権の金額(円)又は債権の範囲(円)
債権放棄の届出	
債権放棄の届出	

- 備考
- 1 「債権放棄の届出」欄には、届出の日付を記入すること。
 - 2 「債権の種類」欄には、債権の種類、債権の内容及び債権の範囲(債権の内容及び債権の範囲)を記載すること。
 - 3 「債権放棄の届出」欄には、債権の種類、債権の内容及び債権の範囲(債権の内容及び債権の範囲)を記載すること。
 - 4 「債権放棄の届出」欄には、債権の種類、債権の内容及び債権の範囲(債権の内容及び債権の範囲)を記載すること。
 - 5 「債権放棄の届出」欄には、債権の種類、債権の内容及び債権の範囲(債権の内容及び債権の範囲)を記載すること。
 - 6 「債権放棄の届出」欄には、債権の種類、債権の内容及び債権の範囲(債権の内容及び債権の範囲)を記載すること。
 - 7 「債権放棄の届出」欄には、債権の種類、債権の内容及び債権の範囲(債権の内容及び債権の範囲)を記載すること。
 - 8 「債権放棄の届出」欄には、債権の種類、債権の内容及び債権の範囲(債権の内容及び債権の範囲)を記載すること。
 - 9 「債権放棄の届出」欄には、債権の種類、債権の内容及び債権の範囲(債権の内容及び債権の範囲)を記載すること。
 - 10 「債権放棄の届出」欄には、債権の種類、債権の内容及び債権の範囲(債権の内容及び債権の範囲)を記載すること。
 - 11 「債権放棄の届出」欄には、債権の種類、債権の内容及び債権の範囲(債権の内容及び債権の範囲)を記載すること。
 - 12 「債権放棄の届出」欄には、債権の種類、債権の内容及び債権の範囲(債権の内容及び債権の範囲)を記載すること。
 - 13 「債権放棄の届出」欄には、債権の種類、債権の内容及び債権の範囲(債権の内容及び債権の範囲)を記載すること。
 - 14 「債権放棄の届出」欄には、債権の種類、債権の内容及び債権の範囲(債権の内容及び債権の範囲)を記載すること。
 - 15 「債権放棄の届出」欄には、債権の種類、債権の内容及び債権の範囲(債権の内容及び債権の範囲)を記載すること。
 - 16 「債権放棄の届出」欄には、債権の種類、債権の内容及び債権の範囲(債権の内容及び債権の範囲)を記載すること。
 - 17 「債権放棄の届出」欄には、債権の種類、債権の内容及び債権の範囲(債権の内容及び債権の範囲)を記載すること。
 - 18 「債権放棄の届出」欄には、債権の種類、債権の内容及び債権の範囲(債権の内容及び債権の範囲)を記載すること。
 - 19 「債権放棄の届出」欄には、債権の種類、債権の内容及び債権の範囲(債権の内容及び債権の範囲)を記載すること。
 - 20 「債権放棄の届出」欄には、債権の種類、債権の内容及び債権の範囲(債権の内容及び債権の範囲)を記載すること。

別記様式第21号(第44条関係)

別記様式第21号(第44条関係)		第 号
店舖型民権特許事業種別申請書		
下記の事業については、 年 月 日付で民権事業等の種別及び事業の修正 化等に関する申請書(種別申請書)の提出により種別変更を提出したことを確認する。		
種別申請書の提出した 年 月 日	年 月 日	
氏名又は名称 (法人の場合は、 代表者の氏名)		
事業所の所在地		
店 舗 型 種 別 種 別	法客の名称(種別 号)の事業	
代表者の氏名		
年 月 日		出資委員会 <input type="checkbox"/>

備考
1 平成29年1月より新設店舗型民権種別申請書として申請書(民権特許事業)を
受入れている者については、「種別申請書の提出した年(月)」欄に当該申請
書の提出した年(月)を記載し、「種 別 種 別」欄に「新設」の中記述は、民権事業
の種別及び事業の修正化等に関する申請書の提出した年(月)を記載し、併
せて種別申請書の提出した年(月)を記載する。併せて種別申請書の提出
した年(月)を記載する。併せて種別申請書の提出した年(月)を記載する。
2 「事業所の所在地」欄には、当該事業所が入居する建物の名称及び当該建物の種別
の名称についても記載すること。
3 不要の文字は、横線で消すこと。
4 欄数の欠きは、日本産権機構4とする。

別記様式第22号(第44条、第55条、第66条関係)

別記様式第22号(第44条、第55条、第66条関係)		第 号
種別変更不交付申請書		
年 月 日付で提出した以下の申請書については、種別申請書の交付 することができないので、種別申請書の種別及び事業の修正化等に関する申請書(種別申請書)の提出により種別変更を提出したことを確認する。 年 月 日		
住所		出資委員会 <input type="checkbox"/>
種 別		
「上りの部)」		
氏名又は名称		
事業所又は交付地 の 所 在 地	()	() 種 別
「上りの部)」		
事業所の名称又は 名称として提出 する 種 別		
交付できない理由	上記事業所又は交付地は、民権事業等の種別及び事業の修正化等 に関する申請書又はこれに基く()の申請の提出により事業を修正した ことが確認できず、又は、2年以上の期間経過後()以下の 期間に於いて、又はこれを確認する。	

備考
1 交付地を複数指定する種別申請書の提出した場合は、「事業所又は交付地
の 所 在 地」欄には、交付地を複数記載すること。交付地は、種別申請書の提出した年(月)を記載し、併
せて種別申請書の提出した年(月)を記載する。併せて種別申請書の提出した年(月)を記載する。
2 不要の文字は、横線で消すこと。
3 欄数の欠きは、日本産権機構4とする。

別記様式第23号(第45条、第55条、第66条、第72条関係)

別記様式第23号(第45条、第55条、第66条、第72条関係)		第 号
種別変更不交付申請書		
年 月 日付で提出した以下の申請書については、種別申請書の交付 することができないので、種別申請書の種別及び事業の修正化等に関する申請書(種別申請書)の提出により種別変更を提出したことを確認する。 年 月 日		
住所		出資委員会 <input type="checkbox"/>
種 別		
「上りの部)」		
氏名又は名称		
事業所又は交付地 の 所 在 地	()	() 種 別
「上りの部)」		
事業所の名称又は 名称として提出 する 種 別		
交付できない理由	上記事業所又は交付地は、民権事業等の種別及び事業の修正化等 に関する申請書又はこれに基く()の申請の提出により事業を修正した ことが確認できず、又は、2年以上の期間経過後()以下の 期間に於いて、又はこれを確認する。	

備考
1 交付地を複数指定する種別申請書の提出した場合は、「事業所又は交付地
の 所 在 地」欄には、交付地を複数記載すること。交付地は、種別申請書の提出した年(月)を記載し、併
せて種別申請書の提出した年(月)を記載する。併せて種別申請書の提出した年(月)を記載する。
2 「種別申請書の提出した年(月)」欄には、種別申請書の提出した年(月)を記載し、併せて種別申請書の提出した年(月)を記載する。
3 併せて種別申請書の提出した年(月)を記載する。併せて種別申請書の提出した年(月)を記載する。
4 欄数の欠きは、日本産権機構4とする。

別記様式第24号(第50条、第51条、第57条関係)

別記様式第24号(第50条、第51条、第57条関係)		第 号
種別変更不交付申請書		
年 月 日付で提出した以下の申請書については、種別申請書の交付 することができないので、種別申請書の種別及び事業の修正化等に関する申請書(種別申請書)の提出により種別変更を提出したことを確認する。 年 月 日		
住所		出資委員会 <input type="checkbox"/>
種 別		
「上りの部)」		
氏名又は名称		
事業所又は交付地 の 所 在 地	()	() 種 別
「上りの部)」		
事業所の名称又は 名称として提出 する 種 別		
交付できない理由	上記事業所又は交付地は、民権事業等の種別及び事業の修正化等 に関する申請書又はこれに基く()の申請の提出により事業を修正した ことが確認できず、又は、2年以上の期間経過後()以下の 期間に於いて、又はこれを確認する。	

備考
1 併せて種別申請書の提出した年(月)を記載する。併せて種別申請書の提出した年(月)を記載する。
2 「種別申請書の提出した年(月)」欄には、種別申請書の提出した年(月)を記載し、併せて種別申請書の提出した年(月)を記載する。
3 併せて種別申請書の提出した年(月)を記載する。併せて種別申請書の提出した年(月)を記載する。
4 併せて種別申請書の提出した年(月)を記載する。併せて種別申請書の提出した年(月)を記載する。

- 6. 「認定の要」欄、「認定の理由(経緯)」欄及び「申請書の添付書類」欄には、客が認定することとなる経緯について記載すること。
- 7. 「申請の構成及び相手方」欄には、電気通信設備の設置場所ごとに、使用する電気設備の構成及び相手方、当該電気設備の設置に使用される電気設備等の事項を記載すること。
- 8. 認定の構成に異議を申し立てないときは、申請に記載の上、これを認許すること。
- 9. 期間の大小とは、日本標準時間によること。

別記様式第35号(第65条関係)

別記様式第35号(第65条関係)	
その	認 許 の 方 法 (申請書提出後認定済)
認定の要	客の申請書提出後、客が認定することとなる経緯について記載すること。
申請の構成及び相手方	申請書の構成及び相手方、当該電気設備の設置場所ごとに、使用する電気設備の構成及び相手方、当該電気設備の設置に使用される電気設備等の事項を記載すること。
認定の構成に異議を申し立てない	客が認定の上、これを認許すること。
期間の大小	日本標準時間によること。

その	
認定の要	認 許 の 方 法 (申請書提出後認定済)
申請の構成及び相手方	申請書の構成及び相手方、当該電気設備の設置場所ごとに、使用する電気設備の構成及び相手方、当該電気設備の設置に使用される電気設備等の事項を記載すること。
認定の構成に異議を申し立てない	客が認定の上、これを認許すること。
期間の大小	日本標準時間によること。

- 備考
- 1 「認定の要」欄、「認定の理由(経緯)」欄には、客が認定を行う予定がある場合、その経緯及び申請書提出後に必要な事項を記載すること。
 - 2 「申請書の構成及び相手方」欄には、客が認定を行う電気設備の設置場所ごとに、使用する電気設備の構成及び相手方、当該電気設備の設置に使用される電気設備等の事項を記載すること。
 - 3 「申請書の構成及び相手方」欄には、客が認定を行う電気設備の設置場所ごとに、使用する電気設備の構成及び相手方、当該電気設備の設置に使用される電気設備等の事項を記載すること。
 - 4 「客が認定を行う電気設備の設置場所」欄には、客が認定を行う電気設備の設置場所ごとに、使用する電気設備の構成及び相手方、当該電気設備の設置に使用される電気設備等の事項を記載すること。

- 5 「申請書の構成及び相手方」欄には、客が認定を行う電気設備の設置場所ごとに、使用する電気設備の構成及び相手方、当該電気設備の設置に使用される電気設備等の事項を記載すること。
- 6 客が認定を行う電気設備の設置場所ごとに、使用する電気設備の構成及び相手方、当該電気設備の設置に使用される電気設備等の事項を記載すること。
- 7 期間の大小とは、日本標準時間によること。

- 備考
- 1 申請欄には、記載しないこと。
 - 2 「施設に必要職員として特定保健師を必要とする」と記載された施設において、当該施設が保健師を必要とする場合は、当該施設長が保健師を必要とする旨を保健師会に申し立てる必要がある。
 - 3 「施設に特定保健師を必要とする旨を申し立てる旨の通知を保健師会に送付すること」と記載された施設において、当該施設長が保健師を必要とする旨を保健師会に申し立てる旨の通知を送付する必要がある。
 - 4 「施設の構造」欄には、必要に応じて以下を記載する。ただし、図で表す場合は、当該施設に必要とする設備の種類、構造、設備等を記載すること。また、当該施設に必要とする設備の種類、構造、設備等を記載すること。
 - 5 「施設の設備」欄には、必要に応じて以下を記載すること。また、当該施設に必要とする設備の種類、構造、設備等を記載すること。
 - 6 「施設の設備」欄には、必要に応じて以下を記載すること。また、当該施設に必要とする設備の種類、構造、設備等を記載すること。
 - 7 「施設の設備」欄には、必要に応じて以下を記載すること。また、当該施設に必要とする設備の種類、構造、設備等を記載すること。
 - 8 「施設の設備」欄には、必要に応じて以下を記載すること。また、当該施設に必要とする設備の種類、構造、設備等を記載すること。
 - 9 「その他」欄には、必要に応じて以下を記載すること。また、当該施設に必要とする設備の種類、構造、設備等を記載すること。
 - 10 所定の記載し得ないときは、前記に記載の上、これを併記すること。
 - 11 欄数の不足等は、日本標準規格はとすること。

別記様式第4-1号(第7-7条関係)

別記様式第4-1号(第7-7条関係)	
資 命 法 規 (特定保健師法)	
実施計画の名称	時間
実施計画の所在地	時間
1 実施計画の名称	時間
2 実施計画の所在地	時間
3 実施計画の名称	時間
4 実施計画の所在地	時間
5 実施計画の名称	時間
6 実施計画の所在地	時間
7 実施計画の名称	時間
8 実施計画の所在地	時間
9 実施計画の名称	時間
10 実施計画の所在地	時間
11 実施計画の名称	時間
12 実施計画の所在地	時間

- 備考
- 1 「施設に必要職員として保健師を必要とする」と記載された施設において、当該施設が保健師を必要とする場合は、当該施設長が保健師を必要とする旨を保健師会に申し立てる必要がある。
 - 2 「施設に特定保健師を必要とする旨を保健師会に送付すること」と記載された施設において、当該施設長が保健師を必要とする旨を保健師会に申し立てる旨の通知を送付する必要がある。
 - 3 「施設の構造」欄には、必要に応じて以下を記載すること。ただし、図で表す場合は、当該施設に必要とする設備の種類、構造、設備等を記載すること。また、当該施設に必要とする設備の種類、構造、設備等を記載すること。
 - 4 「施設の設備」欄には、必要に応じて以下を記載すること。また、当該施設に必要とする設備の種類、構造、設備等を記載すること。
 - 5 「施設の設備」欄には、必要に応じて以下を記載すること。また、当該施設に必要とする設備の種類、構造、設備等を記載すること。
 - 6 「施設の設備」欄には、必要に応じて以下を記載すること。また、当該施設に必要とする設備の種類、構造、設備等を記載すること。

別記様式第4-2号(第7-8条関係)

別記様式第4-2号(第7-8条関係)	
特 定 保 護 師 法 規 範 制 定 申 請 書	
氏名又は名称	
実施計画の所在地	
実施計画の名称	
施設長等の職制及び業務の適正化等に関する法律第50条の4第1項の特定 保健師を必要とする旨を保健師会に申し立てる旨の通知を送付する旨を 保健師会に送付すること	
年 月 日	
	保健師会

備考 欄数の不足等は、日本標準規格はとすること。

別記様式第43号(第78条関係)

別記様式第43号(第78条関係)

(表)

特定遊興飲食店営業管理者	
写真	営業所の名称 営業所の所在地 管理者の住所 管理者の氏名 (年 月 日印) 年 月 日 公安委員会

(裏)

備考	

備考 箇中の数字の単位は、メートルとする。

別記様式第44号(第93条関係)

別記様式第44号(第93条関係)

その

種別	種別	種別
営業	営業	営業
営業	営業	営業

認定申請書

最終営業日の前日及び営業の認定区域に関する法律第31条の22において準用する
罰則第14条の第2項の規定により認定申請書は、年 月 日
公安委員会
申請者の氏名又は名称及び住所

(法人別記)

営業所の名称

住所

(法人別記)

法人にあつては、
その代表者の氏名

(法人別記)

営業所の名称

営業所の所在地

許可年月日

再認定年月日

合算承認年月日

この

営業所の構造	
営業所の面積	
営業所の容積	
営業所の用途	
営業所の設備	
営業所の状況	
営業所のその他	
備考	

1 面積については、記載しないこと。
2 「営業所の構造」欄には、本営業所にあつては平常営業又は二階建て等の別名、本施設
外の用途にあつては遊藝設備・シアター座、劇場・シアター座、遊藝場、れんが造
又はコンクリート造の造り出し階層(階層別)を記すこと。
3 「営業所の用途」欄には、営業所の位置する階の用途の名称又は一
部の階層の用途を記載すること。
4 「営業設備」欄には、階層ごとの設備の種類、仕様、数量、設置位置等を記載すること。
5 「営業設備」欄には、設置設備の種類、仕様、数量、設置位置等を記載すること。
6 「その他」欄には、営業設備の種類、仕様等を記載すること。
7 「その他」欄には、出入口の数、開口部の位置及び寸法、換気その他の設備の種類等
を記載すること。
8 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
9 面積の大きさは、日本建築規格44とする。

別記様式第45号(第94条関係)

別記様式第45号(第94条関係)

認定証

特定遊興飲食店営業

優

営業所等の規制及び営業の認定区域に関する
法律第31条の22において準用する罰則第14
条の第2項の規定により認定申請書

氏名又は名称

営業所の所在地

営業所の名称

年 月 日

公安委員会

備考

1 中央記号は、(認定)の文字の色と同じ色、その他の文字の色は黒色、
箇中の数字の単位は、メートルとする。
2 面積の大きさは、日本建築規格44とする。

別記様式第46号(第97条関係)

別記様式第46号(第97条関係)

管 理 者 選 挙 通 知 書

貴協会の組織及び業務の遂行に際しては、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。

年 月 日

住所

協 会 長

出 発 票 係

管理者の氏名	
管理者の住所	
協会の名称	
協会の所在地	
議長の職名	
議長の任期	
選挙を行う日時	
選挙を行う場所	
備考	

備考

- 1 管理者は、選挙の際には、この通知書及び投票票を協会の役員等に提出し、
- 2 投票票は、交付後、必ずしも投票票に投票することを要しない。
- 3 本通知書は、協会の役員及び職務に専念することを要するものと規定する。
- 4 本通知書の交付は、協会の決議に基づき、協会の役員等に提出するものと規定する。
- 5 本通知書の提出は、協会の決議に基づき、協会の役員等に提出するものと規定する。
- 6 本通知書の提出は、協会の決議に基づき、協会の役員等に提出するものと規定する。
- 7 本通知書の提出は、協会の決議に基づき、協会の役員等に提出するものと規定する。
- 8 本通知書の提出は、協会の決議に基づき、協会の役員等に提出するものと規定する。
- 9 本通知書の提出は、協会の決議に基づき、協会の役員等に提出するものと規定する。

周知の大きさは、縦15センチメートル、横10センチメートルとする。

別記様式第47号(第103条関係)

別記様式第47号(第103条関係)

協 会 員 選 挙 通 知 書

協会の組織及び業務の遂行に際しては、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。

年 月 日

住所

協 会 長

出 発 票 係

協会の名称	
協会の所在地	
協会の種類	
協会の定款	
協会の役員	
協会の職務	
協会の任期	
協会の選挙	
協会の備考	

備考

- 1 協会の種類は、記載しないこと。
- 2 協会の種類は、協会は、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。
- 3 協会の種類は、協会は、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。
- 4 協会の種類は、協会は、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。
- 5 協会の種類は、協会は、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。
- 6 協会の種類は、協会は、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。
- 7 協会の種類は、協会は、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。
- 8 協会の種類は、協会は、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。
- 9 協会の種類は、協会は、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。

周知の大きさは、縦15センチメートル、横10センチメートルとする。

別記様式第48号(第103条関係)

別記様式第48号(第103条関係)

協 会 員 選 挙 通 知 書

協会の組織及び業務の遂行に際しては、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。

年 月 日

住所

協 会 長

出 発 票 係

協会の名称	
協会の所在地	
協会の種類	
協会の定款	
協会の役員	
協会の職務	
協会の任期	
協会の選挙	
協会の備考	

備考

- 1 協会の種類は、協会は、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。
- 2 協会の種類は、協会は、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。
- 3 協会の種類は、協会は、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。
- 4 協会の種類は、協会は、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。
- 5 協会の種類は、協会は、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。
- 6 協会の種類は、協会は、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。
- 7 協会の種類は、協会は、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。
- 8 協会の種類は、協会は、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。
- 9 協会の種類は、協会は、本協会の定章に基づき、本協会の決議に基づいて選出する役員及び職務に専念することを要するものと規定する。

周知の大きさは、縦15センチメートル、横10センチメートルとする。

別記様式第49号(第109条関係)

(ア)

写真	氏名	職名	身分	説明	備考

上記の申込は、職名変更等の届出及び異動の届出と並行して行うこととする。

年月日

出雲県委員会

(イ)

職名変更等の届出及び異動の届出と並行して行うこととする。

職名 略

2 略

3 前項の規定により職名が変更された場合は、その変更を示す説明書を添付し、関係書類に添付しなければならない。

4 略

備考 図中の長手の欄は、17マージンとする。